

第 13 回 通常総会議案書

と き 令和 5 年 5 月 30 日 (火) 午後 3 時
ところ 京王プラザホテル八王子



公益社団法人日野法人会

次 第

第1部 通常総会

午後3時～午後5時00分

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 表彰・顕彰
 - 永年勤続役員表彰
 - 会員増強功労表彰
 - 研修事業出席者表彰
 - 令和4年度納税表彰顕彰
- 4 議長選任
 - 定足数の確認
 - 議事録署名人の選任
- 5 議 事
 - 第1号議案 令和4年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 令和4年度収支決算報告承認の件
 - 第3号議案 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件
- 6 報告事項（理事会報告）
 - (1) 令和5年度事業計画について
 - (2) 令和5年度収支予算について
- 7 議長退席
- 8 臨時理事会
 - 代表理事及び業務執行理事（会長、副会長、常任理事）の選任
- 9 代表理事及び業務執行理事（会長、副会長、常任理事）の選任報告
- 10 新会長挨拶
- 11 退任役員感謝状贈呈
- 12 来賓紹介
- 13 来賓祝辞
- 14 閉会の辞

第2部 交流パーティー

午後5時10分～

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 来賓紹介
- 4 来賓祝辞
- 5 乾 杯
- 6 中 締 め

目 次

議 事

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告承認の件 1～33

第 2 号議案 令和 4 年度収支決算報告承認の件 35～45

第 3 号議案 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件 47

報告事項

(1) 令和 5 年度事業計画について 49～52

(2) 令和 5 年度収支予算について 54～59

令和 4 年度会員数・状況表 61

令和 5 年度日野法人会行事予定表 62～63

表彰者・顕彰者 64～65

来賓名簿 66～67

議事録署名人選任

議事録署名人_____

議事録署名人_____

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告承認の件

令和 4 年度事業報告

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

本年度は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響は残りつつも、会員皆様の安心・安全を第一に考慮した会務運営を行い、法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、各種事業活動を展開することができました。

これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

また、令和 5 年度から新たな支部体制（日野地区 6 個支部、多摩地区 4 個支部、稲城地区 4 個支部）にて活動いたします。

以下、令和 4 年度事業の概要をご報告いたします。

1 税知識の普及を目的とする事業

本部関係では、新規設立法人を対象とした新設法人説明会を偶数月に、決算期を迎える法人を対象とした決算法人説明会を毎月(3 月は 2 回)に計画し、19 回 295 名を開催するとともに、合わせてインボイス制度説明会を開催いたしました

また、法人税講座を 1 回 10 名、オンラインによるインボイス制度セミナーを 1 回 6 名、年末調整セミナー 1 回 2 名を開催しました。

地区関係では、法人会主催の年末調整説明会を税務署及び各市の担当者を講師に招き各地区において 3 回 100 名を開催しました。

支部関係では、インボイス制度(適格請求書等保存方式)をテーマとして、税務研修会を 2 回 62 名を開催いたしました

女性部会、源泉部会では、身近な税情報等をテーマに合わせて 8 回 127 名を開催いたしました。

全体では 54 回 879 名のご参加をいただきました。

2 納税意識高揚を目的とする事業

租税教育メイン事業として、「ハローキティと税について知ろう！」を8月6日にサンリオピューロランドにおいて開催、小学生・幼児及び保護者合わせて1,280名の応募があり、厳正なる抽選の結果、小学生・幼児及び保護者合わせて290名を招待して、ハローキティ達と一緒にステージショーや館内に掲示した税金クイズラリーを通じて税の大切さを学びました。

また、租税教室を兼ねたサッカー大会「日野法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会」を日野市サッカー連盟との共催により11月から12月にかけて開催。参加者に全法連作成の租税教育小冊子及び日野市の教育予算の紹介パンフレットを配布し、税に関する意識の高揚を図るとともに、親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」を5月21日に実施し税金の大切さを学びました。

さらに、日野市内の17小学校の1年生1,575名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。

広報活動では会報「ふれあい」を6回発行、法人会活動状況や、税制の動きなど会員にとって貴重な情報を提供致しました。

日野地区「日野市産業まつり」、多摩地区「せいせき桜まつり」が中止となりましたが、稲城地区では、日野税務署、東京税理士会日野支部等の協力を得て、10月22.23日で開催された「Iのまちいなぎ市民祭」に積極的に参加、税のなんでも相談や大人と子供向けの税のクイズ、1億円の重さ体験などを実施、クイズ解答者には花鉢や文房具を進呈、税のパンフレット配布など税金のPR活動を行いました。

青年部会では、管内の小学校12校の6年生798名を対象とした租税教室を開催し、部会役員が講師を務め税金について学びました。

女性部会では、第12回税に関する絵はがきコンクールを7月～8月にかけて実施いたしました。教育委員会を通じて、日野、多摩、稲城の公立小学校46校の小学生に応募用紙を配布し、その結果、354名の児童から応募がありました。

厳選なる選考の結果、各賞と入選を含め14名の児童が受賞され、賞状と記念品を贈呈いたしました。

なお、応募された作品は、日野市のイオンモール多摩平の森や、多摩市、稲城市の市役所等に展示し市民の方々に広く公開させていただきました。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合の9月22日開催理事会において、令和5年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

青年部会、女性部会では、それぞれ全国青年の集い「沖縄大会」や全国女性フォーラム「静岡大会」に参加いたしました。

4 地域企業の健全な発展に資する事業

本部関係では、オンラインによる「簿記入門講座」「はじめての経理実務」を開催いたしました。

また、労働情報センター多摩事務所との共催により、労働セミナーを開催いたしました。

女性部会では日帰り研修会を開催するとともに、源泉部会では、労働保険の基礎講座等について特定社会保険労務士を講師に招きセミナーを開催いたしました。

5 地域社会への貢献を目的とする事業

昨年に引き続き、東京都環境局並びに一般社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業104社から報告書の提出をいただきました。

1月6日には、経済ジャーナリストの須田慎一郎氏を講師に招き、「2023年どうなる日本！今後の経済を読む」と題し新春講演会を開催いたしました。

6 会員の交流に資するための事業

会員相互の交流を目的とした会員交流チャリティーゴルフ大会、新年賀詞交歓会を開催するとともに、青年部会・女性部会・源泉部会においては、ゴルフや食事会を開催し会員の交流を深めました。

各地区支部の交流事業については会員の安心安全を第一に考慮し中止といたしました。

7 会員の福利厚生等に資する事業

法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいております、制度の一層の普及推進を図りました。

また、会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、1日人間ドックの生活習慣病健康診断や会員企業の各種福利厚生施設の利用斡旋を行いました。

8 その他法人の目的を達成するための事業

年度末の組織状況は、会員数 1,415 社(正会員 1,235 社、賛助会員 180 社)となりました。

今年度の会員増強運動は、各地区支部単位で行動日を設け積極的に取組み、37 社の新入会員を迎えることが出来ました。

しかしながらコロナ禍の影響もあり、廃業、休業、業績不振、また転出による退会者が 70 社の減少となりました。

法人会の魅力を増大させる施策として、支部活動の活性化を目的とした「支部組織の再編成」を決定し、令和 5 年度から新たな支部体制(日野地区 6 個支部、多摩地区 4 個支部、稲城地区 4 個支部)にて活動することとなります。

また、財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図ってまいります。

その他、運営経費を見直すとともに会費の改定を含めた検討を継続し、法人会の将来を見据えた運営を検討いたしました。

今後も継続して、日野法人会の組織充実ため、努力してまいります。

9 今後の課題

法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に取り組んできました。

新型コロナウイルスがインフルエンザと同じ 5 類の扱いとなる中、今まで縮小を余儀なくされた事業の積極的な実施を追求し、研修事業をはじめとする、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

更に、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO₂削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

運営基盤の課題として、企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、このままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずです。

そのため、法人会の影響力や知名度を向上させるための検討を実施し、魅力ある法人会として強力に増強運動を進めてまいります。

今後も 1,415 社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、令和 4 年度の事業報告と致します。

10 追記事項

令和 4 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項はないことから、附属説明書は作成しておりません。

事業関係

1. 税知識の普及を目的とする事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	新設法人説明会 6回：32名	4月20日	日野税務署 6名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署 三池上席国税調査官他
2		6月21日	日野税務署 6名	
3		8月22日	日野税務署 3名	
4		10月20日	日野税務署 6名	
5		12月15日	日野税務署 4名	
6		2月15日	パルテノン多摩第1会議室 7名	
7	決算法人説明会 13回：263名	4月21日	日野税務署 11名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署 三池上席国税調査官他
8		5月16日	日野税務署 19名	
9		6月23日	日野税務署 32名	
10		7月27日	日野税務署 18名	
11		8月24日	日野税務署 14名	
12		9月15日	日野税務署 44名	
13		10月21日	日野税務署 11名	
14		11月18日	日野税務署 7名	
15		12月16日	日野税務署 29名	
16		1月26日	パルテノン多摩第1会議室 10名	
17		2月16日	パルテノン多摩第1会議室 12名	
18		3月23日	パルテノン多摩第1会議室 20名	
19		3月24日	パルテノン多摩第1会議室 36名	
20	法人税講座	3月17日	関戸公民館 10名	法人税の基礎知識、申告書の書き方 講師 日野税務署 三池上席国税調査官
21	オンラインセミナー インボイス制度	10月6日 (2週間)	オンラインセミナー 6名	インボイス制度 講師 税理士 五島 秀明 氏
22	オンラインセミナー 年末調整・法定調書講座	10月27日 (2週間)	オンラインセミナー 2名	年末調整・法定調書講座 講師 税理士 信澤 奈津美 氏

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
23	4 月 20 日	日野税務署 6 名	インボイス制度について 講師 日野税務署 三池上席国税調査官
24	6 月 21 日	日野税務署 6 名	
25	8 月 22 日	日野税務署 3 名	
26	10 月 20 日	日野税務署 6 名	
27	12 月 15 日	日野税務署 4 名	
28	2 月 15 日	バルテノン多摩第1会議室 7 名	
29	4 月 21 日	日野税務署 11 名	
30	5 月 16 日	日野税務署 19 名	
31	6 月 23 日	日野税務署 32 名	
32	7 月 27 日	日野税務署 18 名	
33	8 月 24 日	日野税務署 14 名	
34	9 月 15 日	日野税務署 44 名	
35	10 月 21 日	日野税務署 11 名	
36	11 月 18 日	日野税務署 7 名	
37	12 月 16 日	日野税務署 29 名	
38	1 月 26 日	バルテノン多摩第1会議室 10 名	
39	2 月 16 日	バルテノン多摩第1会議室 12 名	
40	3 月 23 日	バルテノン多摩第1会議室 20 名	
41	3 月 24 日	バルテノン多摩第1会議室 36 名	

インボイス制度説明会

19 回 : 295 名

【地区関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	年末調整説明会(日野)	11月8日	日野市ふれあいホール 37名	年末調整の仕方 講師 日野税務署・市役所各担当者
2	年末調整説明会(多摩)	11月11日	関戸公民館 40名	
3	年末調整説明会(稲城)	11月10日	稲城市地域振興プラザ 23名	

【支部関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	多摩地区支部合同 税務研修会	5月18日	京王クラブ 27名	インボイス制度について 講師 日野税務署 三池上席国税調査官
2	稲城地区支部合同 税務研修会	5月17日	稲城市地域振興プラザ 35名	

【部会関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	女性部会 税務研修会	5月11日	つむぎ館 23名	国税査察官の仕事 講師 日野税務署 祝 署長
2	女性部会稲城地区 税務研修会	11月15日	稲城市商工会2階会議室 12名	身近な税情報について 講師 日野税務署 吉田 統括国税調査官
3	女性部会多摩地区 税務研修会	11月25日	つむぎ館 7名	
4	女性部会日野地区 税務研修会	11月29日	多摩カルチャーセンター高幡不動教室 7名	
5	源泉部会 税務研修会	5月12日	京王クラブ 10名	国税庁の組織理念について 講師 日野税務署 伊藤 副署長
6	源泉部会 年末調整実践セミナー	11月9日	オンラインセミナー 30名	年末調整のポイントを解説 講師 税理士 大岡 百合子 氏
7	源泉部会 テーマ別研修会	10月19日	つむぎ館 18名	源泉所得税の事例研究 講師 日野税務署 小野田 上席国税調査官
8	源泉部会 テーマ別研修会	3月22日	関戸公民館 20名	源泉所得税の事例研究 講師 日野税務署 小野田 上席国税調査官

2. 納税意識高揚を目的とする事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	ハローキティと税について知ろう	8月6日	サンリオピューロランド 290名	①ステージ上にて税金についてステージショー ②園内3箇所を回るクイズラリー
2	親と子の税金教室	5月21日	富津海岸 大人：37名 子供：7名 幼児：1名 事務局：2名 合計：47名	①移動車中において税金教室を開催 ・国税庁ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」 ・税金クイズ ②富津海岸にて潮干狩り
3	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動 17校：1,575名	5月31日	日野市立南平小学校 小学生：82名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布 「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
4		6月2日	日野市立夢が丘小学校 小学生：47名	
5		6月3日	日野市立旭が丘小学校 小学生：91名	
6		6月11日	日野市立滝合小学校 小学生：73名	
7		6月14日	日野市立豊田小学校 小学生：136名	
8		6月15日	日野市立潤徳小学校 小学生：109名	
9		6月16日	日野市立平山小学校 小学生：112名	
10		6月17日	日野市立仲田小学校 小学生：85名	
11		6月23日	日野市立日野第三小学校 小学生：59名	
12		9月6日	日野市立日野第七小学校 小学生：109名	
13		9月26日	日野市立日野第一小学校 小学生：91名	
14		10月18日	日野市立日野第八小学校 小学生：108名	
15		10月19日	日野市立日野第五小学校 小学生：146名	
16		10月20日	日野市立東光寺小学校 小学生：43名	
17		10月25日	日野市立日野第六小学校 小学生：125名	
18		10月27日	日野市立七生緑小学校 小学生：59名	
19		11月1日	日野市立日野第四小学校 小学生：100名	

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
20	広報誌「ふれあい」の発行	198 号 5.6 月号	1,600 部	・ 税情報 インボイス制度 ・ 法人会の税制改正実現事項 ・ 通常総会のお知らせ
21		199 号 7.8 月号		・ 第 12 回通常総会の開催 ・ 活動報告 ・ 日野税務署人事異動
22		200 号 9.10 月号		・ 租税教育イベント「サンリオピューロランド」 ・ 各種セミナー開催案内 ・ 地球温暖化対策報告書について
23		201 号 11.12 月号		・ 令和 5 年度税制改正に関する提言 ・ 活動報告 ・ 新春講演会、賀詞交歓会のご案内
24		202 号 1.2 月号		・ 新春放談 ・ 活動報告 ・ 令和 4 年度納税表彰
25		203 号 3.4 月号		・ 令和 4 年度税制改正大綱 ・ 日野税務署からのお知らせ ・ 活動報告
26	オンデマンドセミナー	6,182 回		・ HP ヘイインターネットセミナーを開設 ・ 経営一般、政治経済、人材育成等の多様なジャンルを掲載

【地区関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	東日本大震災復興支援 せいせき桜まつりでの 税の PR 活動	感染防止対策のため中止		
2	「税を考える週間」協賛 日野市産業まつりでの 税の PR 活動			
3	「税を考える週間」協賛 Iのまちいなぎ市民祭りでの 税の PR 活動	10 月 22 日 10 月 23 日	稲城市中央公園 一般市民：540 名 役員等　： 23 名	・ 税の何でも相談 相談員 東京税理士会日野支部 10/22：江野敦子氏、大石直也氏 10/23：斎川睦子氏、千葉洋氏 ・ 税金クイズ(大人・子供)解答者にメモ帳、花鉢配布 ・ 1 億円の重さ体験
4	租税教室を兼ねた サッカー大会 北川原公園グラウンド	11 月 23 日 ～ 12 月 24 日	日野市北川原公園 グラウンド 小学 5 年生 19 チーム 238 名	①日野市サッカー連盟との共催 ②参加者に全法連作成の租税教育小冊子及び日野市の教育予算の紹介パンフレットを配布 ③19 チームの予選リーグ及び決勝トーナメント形式試合 ④上位 4 チームを表彰「賞状・カップ」

【部会関係】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 講師育成セミナー	2月6日	京王クラブ 17名	・新たな租税教育講師の育成を目的に模擬授業による実習及び意見交換
2	青年部会 小学生起業家体験講座	感染防止対策のため中止		
3	青年部会 小学校での租税教室 12校：798名	5月6日	日野市立仲田小学校 6年1～2組：64名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：盛常任理事 補佐：田中理事
4		5月17日	日野市立東光寺小学校 6年1～2組：51名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：盛常任理事 補佐：田中理事
5		6月10日	日野市立日野第一小学校 6年1～2組：69名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：盛常任理事 補佐：大石理事
6		6月11日	日野市立日野第三小学校 6年1～2組：73名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：山田副部長 補佐：溝口運営専務
7		1月27日	日野市立豊田小学校 6年1～4組：128名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：山田副部長、岩田監事 補佐：盛常任理事、黒田常任理事
8		4月23日	多摩市立西落合小学校 6年1～3組：90名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：杉田常任理事、松田会員 補佐：佐川会員
9		9月6日	多摩市立豊ヶ丘小学校 6年1組：37名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：杉田常任理事 補佐：原理事
10		5月6日	稲城市立稲城第一小学校 6年1～3組：102名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：小野澤副部長 補佐：杉田常任理事
11		5月14日	稲城市立長峰小学校 6年1～2組：61名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：小野澤副部長 補佐：板垣会員
12		6月2日	稲城市立稲城第六小学校 6年1～2組：61名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：小野澤副部長 補佐：杉田常任理事
13		6月3日	稲城市立稲城第二小学校 6年1組：27名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：小野澤副部長 補佐：溝口運営専務
14		2月14日	稲城市立城山小学校 6年1組：36名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：小野澤副部長 補佐：梅津副部長、石井常任理事 岡村常任理事、板垣会員

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	女性部会 第 12 回税に関する 絵はがきコンクール	応募期間 7 月～8 月	応募総数：354 作品	対象 日野、多摩、稲城市の小学生 テーマ税金で作られている建物・施設、 税金で購入されている物品、税金で行われて いる仕事などを葉書に書いて応募
2	女性部会 第 12 回税に関する 絵はがきコンクール選考会	11 月 1 日	つむぎ館 岩田会長 他 12 名	会長、女性部会担当副会長及び女性部会役 員にて優秀作品を選考 税務署及び八王子都税事務所にて各賞を選考
3	女性部会 第 12 回税に関する	12 月 9 日	日野市立第 8 小学校 女性部会長他 1 名	女性部会長賞 : 日野市立日野第八小学校 6 年 四之宮里枝 様
4	絵はがきコンクール 会長賞、部会長賞贈呈	12 月 12 日	稲城市立若葉台小学校 岩田会長他 2 名	会長賞 : 稲城市立若葉台小学校 4 年 原 琴音 様
5	女性部会 第 12 回税に関する 絵はがきコンクール 日野税務署長賞 八王子都税事務所長賞	日野税務署納税表彰式		日野税務署長賞 : 日野市立滝合小学校 6 年 山口 航輝 様
		(都税事務所より郵送)		八王子都税事務所長賞 : 多摩市立東寺方小学校 1 年 村山 ねね 様
6	女性部会 第 12 回税に関する 絵はがきコンクール 入選作品伝達	(各学校へ正副部会長が訪問)		入選 10 作品 : 日野市立滝合小学校 5 年 井上 心和 様 : 日野市立日野第五小学校 2 年 古口 初季 様 : 日野市立日野第六小学校 2 年 川田 伊織 様 : 日野市立日野第六小学校 3 年 松崎 月音 様 : 日野市立日野第七小学校 6 年 白井 真之 様 : 日野市立南平小学校 6 年 大野 央人 様 : 日野市立仲田小学校 5 年 木内 七柊 様 : 多摩市立多摩第一小学校 5 年 増田 乃依 様 : 多摩市立多摩第一小学校 5 年 竹嶋 美空 様 : 多摩市立諏訪小学校 6 年 富山 紗衣 様
7	女性部会 第 12 回税に関する 絵はがきコンクール 作品展示	2 月 20 日 ～ 2 月 24 日	イオンモール 多摩平の森 3F イベントスペース	入選作品及び 日野地区全応募作品
		2 月 16 日 ～ 3 月 15 日	多摩市役所 確定申告会場	入選作品及び 多摩地区全応募作品
		2 月 16 日 ～ 3 月 14 日	稲城市役所 1 階ロビー	入選作品及び 稲城地区全応募作品

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

【税制改正要望運動報告】

公益財団法人全国法人会総連合の9月22日開催理事会において、令和5年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

公益財団法人全国法人会総連合

令和5年度 税制改正に関する提言

我が国経済は“ポストコロナ”に向けた欧米の急激な社会経済活動再開とロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーの需給逼迫などを背景とした物価上昇に飲み込まれた。その影響は欧米ほどではないが、輸出を中心に企業業績を支えた円安が輸入原材料価格の上昇を助長する構図に暗転するなど、先行き不確実性が急速に増している。

岸田文雄政権は「成長と分配の好循環」を目指した“新しい資本主義”という看板を掲げ、この難局を乗り越えようとしているが、その実現には説得力不足との指摘もある。とりわけ、アベノミクスで中途半端に終わった農業や医療分野などの岩盤規制に対する改革は、本年の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針2022）でもほぼ素通りしている。

こうした中で本格化してきたのは「経済安全保障」である。ロシアへの経済制裁だけでなく、覇権主義的な動きを強める中国を念頭に置き、先端技術の流出防止や戦略物資の供給網強靱化策が具体化してきた。日米を軸に発足した「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」も実態は経済安保が目的とされており、経済界は相応の対応が必要になる。

岸田政権は5年以内の防衛力抜本強化も打ち出している。これには防衛費の大幅な増額が必要とみられ、財政への影響は必至であろう。我が国財政は先進国の中で突出して悪化しており、国家的課題である基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）の黒字化目標とどう両立させていくのか、注視せねばならない。

眼前にはコロナ対策で積みあがった莫大な国債という名の借金がある。欧米はすでにその返済計画を着々と進めているが、我が国はこの問題を封印してきた。

せめて借金は現世代で返済するよう、東日本大震災の復興計画などを参考に具体的な返済計画を早急に策定すべきである。

コロナ禍は最悪期を脱し、我が国も“ウィズコロナ”と呼ばれる共生の段階に入ったとされる。しかし、業種によってはその後遺症で破綻に追い込まれる企業も多い。特に地域経済と雇用を担っている中小企業は経営基盤が弱い。

我が国経済の土台が揺らがないよう税財政や金融面から実効性ある対策が求められる。

【税制改正に関する要望書提出】

衆議院議員宛要望書

令和4年10月24日

衆議院議員 小田原 潔 様
同 伊 藤 達 也 様
同 小 倉 將 信 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 糟 谷 敏 美

令和5年度度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和5年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

市長・議長宛要望書

令和4年11月7日

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 糟 谷 敏 美

令和5年度度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和5年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

【法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項】

令和5年度税制改正では、家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向け、資産所得倍増につなげるため、NISAの抜本的拡充・恒久化が行われるとともに、スタートアップ・エコシステムを抜本的に強化するための税制上の措置が講じられました。また、より公平で中立的な税制の実現に向け、極めて高い水準の所得について最低限の負担を求める措置の導入、グローバル・ミニマム課税の導入及び資産移転の時期の選択により中立的な税制の構築が行われました。加えて、自動車重量税のエコカー減税や自動車税等の環境性能割等の見直し、租税特別措置については、それぞれの性質等に応じ適切な適用期限が設定されました（令和5年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和5年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、インボイス制度の負担軽減措置等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

【法人課税】

1. 法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
・中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。なお、本制度は令和5年3月末日が適用期限となっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は適用期限を延長する。	・中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。

2. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
・中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和5年3月末日となっている適用期限を延長する。	・中小企業投資促進税制について、対象資産の見直しが行われた上で、適用期限が2年延長されました。

3. 中小企業等の設備投資支援措置

法人会提言	改正の概要
・中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（先端設備等導入制度）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。なお、「中小企業経営強化税制」「固定資産税の特例」「中小企業防災・減災投資促進税制」「デジタルトランスフォーメーション投資促進税制」は、令和5年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。	・中小企業経営強化税制、中小企業防災・減災投資促進税制、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制については、一定の見直しが行われた上で、適用期限が2年延長されました。 また、先端設備等に係る固定資産税の特例措置が見直され、中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する設備投資に係る固定資産税の特例措置が創設されました。

[消費税]

1. インボイス制度

法人会提言	改正の概要
・インボイス制度を実施するのであれば、国は事業者に混乱が生じないよう制度の周知を徹底するとともに、事務負担が軽減するような環境整備が必要である。	・一定規模以下の事業者の行う1万円未満の取引につき、帳簿のみで仕入税額控除を可能とする6年間の事務負担軽減策が講じられたほか、1万円未満の返還インボイスについて交付義務を免除する措置が講じられました。

[相続税・贈与税]

1. 相続時精算課税制度

法人会提言	改正の概要
・相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。	・相続時精算課税適用者が特定贈与者から贈与により取得した財産に係るその年分の贈与税については、現行の基礎控除とは別途、課税価格から基礎控除110万円を控除できることとなりました。また、相続時精算課税で受贈した土地・建物が災害により一定以上の被害を受けた場合、相続時にその課税価格を再計算する見直しが行われました。

[その他]

1. 震災復興等

法人会提言	改正の概要
・被災者支援の観点から、災害による損失を雑損控除と切り離した、新たな控除制度の創設について検討すべきである。	・特定非常災害法上の特定非常災害による損失に係る雑損失の繰越期間について、損失の程度や記帳水準に応じ、例外的に3年から5年に延長されました。

2. 電子帳簿保存

法人会提言	改正の概要
・インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。特に電子データ保存の義務化については、全ての事業者が対象となっており影響は大きい。システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。	・電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存をすることができなかったことにつき相当の理由がある事業者等に対する新たな猶予措置（電子取引データの出力書面の提示・提出の求め及びその電子取引データのダウンロードの求めに応じることができるようにしておけば、保存要件を不要として、電子取引データの保存を可能とする）が講じられるとともに、検索機能の確保の要件について緩和措置が講じられました。

【全国青年の集いへの参加】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	第 36 回法人会全国青年の集い「沖縄大会」	11 月 24 日	沖縄アリーナ 朝倉部会長	・租税教育プレゼンテーション ・健康経営大賞 ・懇親会
		11 月 25 日	沖縄アリーナ 沖縄市武道館 朝倉部会長 他 14 名 (岩田会長・石坂副会長参加)	・部会長サミット ・会員交流分科会 ・大会式典 ・記念公演 演題：財政健全化につなげる！ 健康経営の実装と実践 講師：千葉大学医学部附属病院 特任教授・産業医 吉村 健佑 氏

【全国女性フォーラムへの参加】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	第 16 回法人会全国女性フォーラム「静岡大会」	4 月 14 日	ツインメッセ静岡 小磯部会長 他 3 名	・記念公演 演題：ショートフィルムのチカラ！ 講師：俳優 別所 哲也 氏 ・大会式典 ・懇親会

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	オンラインセミナー 初めての経理実務	7月14日 (4週間)	オンラインセミナー 22名	初めての経理実務 講師 税理士 信澤 奈津美 氏
2	オンラインセミナー 簿記入門講座	9月8日 (2週間)	オンラインセミナー 10名	簿記入門講座 講師 税理士 松本 勝 氏
3	オンラインセミナー 決算整理・決算書作成講座	3月9日 (2週間)	オンラインセミナー 3名	決算整理・決算書作成講座 講師 税理士 五島 秀明 氏
4	労働セミナー (主催:東京都労働相談情報センター多摩事務所との共催で開催)	6月22日	八王子労政会館 21名	企業に求められる LGBT への配慮と対応 講師 弁護士 今津 幸子 氏
5		6月29日	八王子労政会館 19名	
6		11月16日	労働相談情報センター多摩事務所 22名	多様化する非正規労働者の雇用管理の留意点 講師 法政大学法学部 山本 圭子 氏
7		11月30日	労働相談情報センター多摩事務所 17名	
8		12月7日	労働相談情報センター多摩事務所 46名	近時注目の労働関連裁判と実務 講師 弁護士 神内 伸浩 氏
9		12月21日	労働相談情報センター多摩事務所 40名	
10		1月19日	労働相談情報センター多摩事務所 21名	企業のハラスメント対応実務 講師 弁護士 中井 智子 氏
11		1月20日	労働相談情報センター多摩事務所 29名	

【地区支部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	日野地区 日帰りバス研修	感染防止対策のため中止		
2	多摩地区 日帰りバス研修			
3	稲城地区 日帰りバス研修			

【部会関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	女性部会 日帰り見学研修会	2月13日	豊洲・浅草方面 23名	・豊洲市場見学 ・牧野記念庭園研修
2	源泉部会 テーマ別研修会	10月19日	つむぎ館 18名	社会保険・労働保険の基礎講座 講師 特定社会保険労務士菅沼 真奈美 氏 共催 東京都労働相談情報センター多摩事務所
3	源泉部会 テーマ別研修会	3月22日	関戸公民館 20名	社会保険、労働保険の手続きについて 講師 特定社会保険労務士 菅沼 真奈美 氏

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

【CO2削減への取り組み】

○東京都 中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み

東京都並びに一般社団法人東京法人会連合会と連携して実施した。

- ・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やCO2排出量などの継続的な把握
- ・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック

対象期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日の1年間の排出量

報告書提出企業数 104件（前年度105件）

令和4年度提出企業 五十音順

(有)アイグラン	(株)清水材木店	(株)ノムラ薬局
(株)朝倉組	(株)スミカワADD	(株)馬場商会
朝日運輸(株)	医療法人社団清愛会七生病院	(株)馬場製作所
(株)麻生徽章	(株)セレモニー小峰	(株)早川ダット工場
(株)アド・スクリーンサービス	(有)高田工務店	一般社団法人日野青色申告会
(株)飯島不動産	(有)高幡福祉用具企画	(株)日野環境保全
(株)井筒や	(有)滝瀬商店	日野金属産業(株)
(有)岩田建設	(株)多摩朝日折込広告社	(株)日野市企業公社
(有)ヴォーグ	(有)多摩クレイドゥル	公益社団法人日野法人会
(有)エトバスノイエス	多摩電気工事(株)	(有)平尾運輸
(有)オウショウ建設	(株)多摩ニュータウンサービス	(株)平野
(株)大木不動産	(株)タマフレンド	福井商事(有)
(株)大谷商店	(有)タマヤ洋品店	(有)藤田商店
(株)大塚設備	中央企画(株)	富士電気工業(株)
(株)オネストプラス	中央殖産(株)	(有)藤不動産
医療法人社団貝取内田医院	千代田運輸(株)	PROSITKURABAYASHICORPORATION
(株)加藤鉄建	塚田設備(株)	(株)ベルハート・エール
(有)川正治商店	(株)鶴牧ガーデンズ	(有)保険のイッツ
(株)協栄土木設備	(有)ティーアンドケイ	(有)星電気
(株)クレセント多摩	デジタル産業(株)	(株)マイハウス
京王レクリエーション(株)	(株)東光工業	丸石産業(有)
(有)小磯商事	(株)東新精機	南観光交通(株)
(株)興進	(株)東洋	武蔵テクノ(株)
(有)コスモス	(株)東和	(株)百草造園
(株)サービスエース	藤和通信工業(株)	(株)守重建設
桜建設(株)	(株)トシ・コーポレーション	(有)山崎金型製作所
(株)櫻設備	都民交通事業(株)	山田設備工業(株)
桜総合管理(株)	(有)永山石油	山芳木材(株)
(有)櫻間工務店	(株)檜原	(株)吉田工務店
三恭東和精機(株)	西野土建(有)	利研刃物(株)
(株)三翔設備工業	(有)西東京電機	(有)リファイン
(有)三多摩造園	(株)西ビル管理	(有)麗美装
(株)三和塗建	(株)日東鑿井工業所	和光電材(株)
(株)ジェイホーム	(株)日本住設	(有)渡辺管工
システム印刷(株)	(株)野村商事	

【節電の取り組みと啓発活動】

○全法連女性部会連絡協議会「いちごプロジェクト」への取り組み
 対象期間 7月～8月及び、12月～2月
 委員会、研修会等の機会にパンフレットを配布し節電を呼び掛けた。
 ホームページ上で全法連サイトへリンクし広く周知を行った。

【本部関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 新春講演会	1月6日	京王プラザホテル多摩 93名	演題：2023年どうなる日本！ 今後の経済を読む 講師：経済ジャーナリスト 須田慎一郎 氏
2 「税を考える週間」協賛 日野税務署長講演会	感染防止対策のため中止		

【地区関係】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	日野市長講演会		感染防止対策のため中止	
2	多摩市長講演会			
3	稲城市長講演会			

6. 会員の交流に資する事業

【本部事業】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 第 22 回会員交流 チャリティーゴルフ大会	10 月 3 日	桜ヶ丘カントリー クラブ 82 名	チャリティー金額総額¥93,000 は管内の社 会福祉協議会へ贈呈 (@31,000)
2 新年賀詞交歓会	1 月 6 日	京王プラザホテル多摩 133 名	新年賀詞交歓会

【部会関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 青年部会 会員交流会	7 月 30 日	檜原村神戸国際マ ス釣り場 17 名	会員交流マス釣り & B B Q
2	12 月 19 日	レストラン神谷 24 名	年末会員交流会
3 女性部会 日野地区会員交流会	3 月 22 日	すしおおまさ 9 名	会員交流会
4 女性部会 多摩地区会員交流会	3 月 15 日	デニーズ 多摩センター店 7 名	会員交流会
5	4 月 12 日	日高カントリークラブ	感染防止対策のため中止
6	6 月 14 日	日高カントリークラブ	
7 源泉部会 役員交流ゴルフ会	9 月 13 日	大月カントリークラブ 6 名	役員交流ゴルフ会
8	12 月 13 日	久邇カントリークラブ 8 名	
9	3 月 14 日	青梅ゴルフ倶楽部 6 名	

7. 会員の福利厚生等に資する事業

【生活習慣病健康診断】

提携先 一般財団法人全日本労働福祉協会

事業名称		開催日	会場 受診者	主な内容
1	生活習慣病健康診断	7月8日	パルテノン多摩 18名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。
2		7月13日	稲城市中央文化センター 11名	
3		7月27日	日野市民の森ふれあいホール 34名	
4		12月2日	日野市南平体育館 21名	
5		12月5日	パルテノン多摩 15名	

【厚生制度受託会社との推進会議】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	福利厚生制度推進連絡協議会	12月20日	京王プラザホテル多摩 43名	福利厚生制度の現状と今後の推進策

【各種福利厚生制度の現況】

厚生制度受託会社 大同生命保険株式会社／A I G 損害保険株式会社
アフラック生命保険株式会社

種 類		内 容	R4. 4. 1	R5. 3. 31	増 減
経営者大型保障制度 (大同生命・A I G)		加入法人数 加入件数	219 社 737 件	215 社 758 件	△4 社 21 件
終身保障プラン (大同生命)		件 数	8 社	8 社	—
年金共済制度 (大同生命)	経営者年金コース	加入法人数 加入件数	5 社 8 件	5 社 8 件	— —
	税制適格コース	加入法人数 加入口数	— 1 口	— 1 口	— —
個人年金 (大同生命)		件 数	14 件	14 件	—
がん保険制度 (アフラック)		加入法人数 加入件数	188 社 478 件	182 社 457 件	△6 社 △21 件
痴呆介護保険制度 (アフラック)		加入法人数 加入件数	10 社 11 件	10 社 11 件	— —
医療保険制度 (アフラック)		加入法人数 加入件数	101 社 237 件	98 社 233 件	△3 社 △4 件
WAYS 等 (アフラック)		加入法人数 加入件数	15 社 25 件	15 社 24 件	— △1 件
ビジネスガード (A I G)		加入法人数	204 社	204 社	4 社
東法連特定退職金共済制度 (大同生命)		加入法人数 加入口数	62 社 709 口	63 社 715 口	1 社 6 口

【その他】

- (1) 一般財団法人全日本労働福祉協会「生活習慣病健診」の推奨
- (2) 日野法人会「PET-CT がん検診」制度の推奨(提携先 社会医療法人財団大和会 武蔵村山病院)
- (3) 日野市立病院「企業健康診断制度」の推奨
- (4) 医療法人財団めぐみ会「人間ドック制度」の推奨
- (5) 株式会社セレモア「葬祭サービス団体割引制度」の推奨
- (6) 日野法人会優待割引施設の推奨
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、セレモア、
飛鳥ドライビングカレッジ日野、マジオドライバースクール多摩校、
スポーツジム「メガロス」、藤田観光リゾート施設、東法連提携施設
- (7) 全法連発行図書の斡旋配布
- (8) 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨
- (9) 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨
- (10) 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨
- (11) 東法連ホームセキュリティ制度の推奨

8. その他法人の目的を達成するための事業

【第 12 回通常総会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 27 日	・ 令和 3 年度事業報告承認の件 ・ 令和 3 年度収支決算報告承認の件 ・ 監査報告 ・ 令和 4 年度事業計画、収支予算	京王プラザホテル多摩 74 名 (委任状:655 名)

【理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 26 日	・ 令和 3 年度事業報告について ・ 令和 3 年度収支決算報告について ・ 第 12 回通常総会について ・ 表彰及び顕彰関係について	パルテノン多摩 35 名
第 2 回 6 月 21 日	・ 第 12 回通常総会収支決算について ・ 親と子の税金教室収支決算について ・ 租税教育イベント「サンリオピューロランド」について	パルテノン多摩 37 名
第 3 回 7 月 29 日	・ 次期改選期会長人事について ・ 支部再編成に係る人事検討について ・ 今後の事業運営について	パルテノン多摩 35 名
第 4 回 9 月 30 日	・ 今後の事業運営について ・ 租税教育イベント「サンリオピューロランド」収支決算について	関戸公民館 39 名
第 5 回 12 月 20 日	・ 次期委員長人事について ・ 今後の事業運営について ・ 令和 5 年度事業計画(案)・収支予算(案)原案について	京王プラザホテル多摩 34 名
第 6 回 2 月 21 日	・ 新春講演会、賀詞交歓会収支決算報告について ・ 令和 5 年度主要行事予定について	関戸公民館 36 名
第 7 回 3 月 28 日	・ 令和 5 年度事業計画(案)について ・ 令和 5 年度収支予算(案)について ・ 令和 5 年度資金調達及び設備投資への見込みについて ・ 任期満了に伴う理事・監事候補者について	関戸公民館 37 名

【常任理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 26 日	・ 令和 3 年度事業報告について ・ 令和 3 年度収支決算報告について ・ 第 12 回通常総会について ・ 表彰及び顕彰関係について	パルテノン多摩 17 名
第 2 回 6 月 21 日	・ 第 12 回通常総会収支決算について ・ 親と子の税金教室収支決算について ・ 租税教育イベント「サンリオピューロランド」について	パルテノン多摩 16 名
第 3 回 7 月 29 日	・ 次期改選期会長人事について ・ 支部再編成に係る人事検討について ・ 今後の事業運営について	パルテノン多摩 14 名
第 4 回 9 月 30 日	・ 今後の事業運営について ・ 租税教育イベント「サンリオピューロランド」収支決算について	関戸公民館 15 名
第 5 回 12 月 20 日	・ 次期委員長人事について ・ 今後の事業運営について ・ 令和 5 年度事業計画(案)・収支予算(案)原案について	京王プラザホテル多摩 15 名
第 6 回 2 月 21 日	・ 新春講演会、賀詞交歓会収支決算報告について ・ 令和 5 年度主要行事予定について	関戸公民館 15 名
第 7 回 3 月 28 日	・ 令和 5 年度事業計画(案)について ・ 令和 5 年度収支予算(案)について ・ 令和 5 年度資金調達及び設備投資への見込みについて ・ 任期満了に伴う理事・監事候補者について	関戸公民館 14 名

【監査会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4 月 21 日	監査会	法人会事務局 高島総務委員長 飯作監事、疋田監事

【正副会長・委員長会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 (兼実行委員会) 4 月 12 日	・令和 3 年度事業報告、収支決算について ・第 12 回通常総会について ・租税教育事業「サンリオピューロランド」について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 13 名
第 2 回 5 月 17 日	・第 12 回通常総会について ・支部再編成に係る人事検討について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 9 名
第 3 回 (兼実行委員会) 6 月 14 日	・次期改選期会長人事について ・第 12 回通常総会収支決算について ・租税教育事業「サンリオピューロランド」について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 12 名
第 4 回 (兼実行委員会) 7 月 12 日	・次期改選期会長人事について ・支部再編成に係る人事検討について ・租税教育事業「サンリオピューロランド」について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 14 名
第 5 回 (兼実行委員会) 8 月 3 日	・租税教育事業「サンリオピューロランド」について ・魅力化推進会議の検討事項について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 12 名
第 6 回 9 月 13 日	・第 13 回通常総会開催場所について ・法人会スタッフジャンパー更新について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 9 名
第 7 回 10 月 11 日	・魅力化推進会議検討事項の具体化について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 10 名
第 8 回 11 月 8 日	・役員研修会について ・管外会員の管理要領について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 9 名
第 9 回 12 月 13 日	・次年度役員人事について ・今後の運営について ・令和 5 年度事業計画及び収支予算(原案)について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 10 名
第 10 回 1 月 7 日	・まん延防止等重点措置への対応について ・今後の運営について ・令和 4 年度事業計画、収支予算(原案)について ・支部区割り検討について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 9 名
第 11 回 2 月 7 日	・委員会人事調整について ・役員研修会について ・全法連、東法連功労者の推薦について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 12 名
第 12 回 3 月 8 日	・令和 5 年度事業計画、収支予算について ・次期改選期理事候補者について ・親と子の税金教室について ・法人会事務局のインボイス登録について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 12 名

【役員研修会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
2 月 27 日	・法人会の役割とこれから 講師 全法連前専務理事 松崎 也寸志 氏	パルテノン多摩 36 名

【委員会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
総務委員会 第 1 回 4 月 22 日	・令和 3 年度事業報告、収支決算について ・通常総会次第及び役割分担について	法人会事務局 5 名
総務委員会 第 2 回 9 月 2 日	・令和 5 年度事業計画・収支予算(骨子)について ・第 13 回通常総会開催要領(場所)について ・途中退会者の会費について	法人会事務局 6 名
総務委員会 第 3 回 10 月 28 日	・令和 5 年度事業計画、収支予算(大綱)について ・第 13 回通常総会開催要領(場所)について ・途中退会者の会費について	法人会事務局 6 名
総務委員会 第 4 回 2 月 16 日	・R5 - 6 年度委員会人事調整について ・令和 5 年度事業計画及び収支予算(案)について ・表彰者について	法人会事務局 5 名
公益税制委員会 第 1 回 4 月 26 日	・令和 5 年度税制改正要望について ・今後の運営について	法人会事務局 11 名
公益税制委員会 第 2 回 9 月 29 日	・新春講演会講師選定について ・税制改正要望提言活動について ・今後の運営について	法人会事務局 11 名
公益税制委員会 正副委員長会 3 月 6 日	・令和 6 年度税制改正要望の進め方について	法人会事務局 2 名
広報委員会 第 1 回 4 月 19 日	・広報第 197 号 (3.4 月号) の反省について ・広報第 198 号 (5.6 月号) の発行について ・年間発行計画について	法人会事務局 7 名
広報委員会 第 2 回 6 月 20 日	・広報第 198 号 (5.6 月号) の反省について ・広報第 199 号 (7.8 月号) の発行について	法人会事務局 7 名
広報委員会 第 3 回 8 月 23 日	・感染防止対策により中止 ・担当委員分担にて、広報第 200 号 (9.10 月号) を編集、発行	
広報委員会 第 4 回 10 月 17 日	・広報第 200 号 (9.10 月号) の反省について ・広報第 201 号 (11.12 月号) の発行について ・新春放談ゲストについて	法人会事務局 5 名
広報委員会 第 5 回 12 月 13 日	・広報第 201 号 (11.12 月号) の反省について ・広報第 202 号 (1.2 月号) の発行について	法人会事務局 5 名
広報委員会 第 6 回 2 月 14 日	・広報第 202 号 (1.2 月号) の反省について ・広報第 203 号 (3.4 月号) の発行について	法人会事務局 5 名
研修厚生委員会 第 1 回 4 月 22 日	・親と子の税金教室について ・今後の運営について	法人会事務局 13 名
研修厚生委員会 第 2 回 8 月 26 日	・会員交流チャリティーゴルフについて ・今後の運営について	法人会事務局 8 名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
研修厚生委員会 第 3 回 10 月 7 日	・ 新年賀詞交歓会について ・ 役員研修会について ・ 今後の運営について	法人会事務局 8 名
研修厚生委員会 第 4 回 1 月 20 日	・ 役員研修会について ・ 今後の運営について	法人会事務局 6 名
組織委員会 第 1 回 6 月 7 日	・ 委員会担当事業について ・ 会員管理の在り方について ・ 今後の運営について	法人会事務局 4 名
魅力化推進会議 第 1 回 4 月 14 日	・ 支部再編成に係る理事会報告事項について ・ 今後の検討事項について	法人会事務局 6 名
魅力化推進会議 第 2 回 6 月 9 日	・ 支部再編成に係る人事検討について ・ 今後の検討事項について	法人会事務局 5 名
魅力化推進会議 第 3 回 7 月 6 日	・ 支部再編成に係る人事検討について ・ 今後の検討事項について	法人会事務局 4 名
魅力化推進会議 第 4 回 8 月 18 日	・ 支部再編成に係る人事検討について ・ 今後の検討事項について	法人会事務局 6 名
魅力化推進会議 第 5 回 10 月 5 日	・ 支部再編成に係る人事検討について ・ 検討事項の具体化について	法人会事務局 5 名
魅力化推進会議 第 6 回 11 月 1 日	・ 検討事項の次年度事業計画への反映について ・ 魅力化推進会議の担当検討事項について	法人会事務局 3 名
魅力化推進会議 第 7 回 12 月 15 日	・ R5 - 6 年度委員会人事について ・ 担当案件の検討スケジュールについて	すしおおまさ 5 名
魅力化推進会議 第 8 回 2 月 15 日	・ R5 - 6 年度委員会人事について ・ 担当案件の検討スケジュールについて	法人会事務局 4 名

【支部報告会】

支部名	開催日	会 場	出席者	開催形式
日野地区	・新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止 ・HP に活動報告を掲載し、報告会に代えることとした			
多摩地区	5 月 18 日	京王クラブ	27 名	合同開催
稲城地区	5 月 17 日	稲城市地域振興プラザ会議室	35 名	合同開催

【地区・支部役員会】

地区・支部名	開催日	主な議題	会 場
日野地区役員会	6 月 7 日	・支部再編成に係る人事検討について ・今後の運営について	日野市商工会 会議室
日野地区新第 1 支部 準備会合	7 月 4 日	・新支部役員について	(株)早川ダット工場 会議室
	8 月 25 日	・新支部役員について ・次年度支部運営について	日野寿司
	11 月 21 日	・新支部役員について ・次年度支部運営について	麒麟坊
日野地区新第 2 支部 準備会合	7 月 6 日	・新支部役員について	(株)三翔設備工業 会議室
	7 月 19 日	・新支部役員について ・次年度支部運営について	ひのっこ
	10 月 28 日	・新支部役員について ・次年度支部運営について	ひのっこ
日野地区新第 3 支部 準備会合	7 月 8 日	・新支部役員について	法人会事務局
	10 月 28 日	・新支部役員について ・次年度支部運営について	すし おおまさ
日野地区新第 4 支部 準備会合	7 月 21 日	・新支部役員について	玉川
	3 月 20 日	・新支部役員について ・次年度支部運営について	玉川
日野地区新第 6 支部 準備会合	6 月 23 日	・新支部役員について	日野市商工会 会議室
	2 月 16 日	・新支部役員について ・次年度支部運営について	里やま
多摩地区役員会	6 月 17 日	・支部再編成に係る人事検討について ・今後の運営について	つむぎ館
	7 月 25 日	・支部再編成に係る人事検討について ・今後の運営について	つむぎ館
	9 月 6 日	・支部再編成に係る人事検討について ・今後の運営について	つむぎ館
	10 月 4 日	・支部再編成に係る人事検討について ・今後の運営について	つむぎ館
	1 月 16 日	・支部再編成に係る人事検討について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター ヴィータ聖蹟桜ヶ丘
多摩地区新第 1 支部 準備会合	7 月 15 日	・新支部役員について ・次年度支部運営について	つむぎ館
多摩地区新第 3 支部 準備会合	3 月 17 日	・新支部役員について ・次年度支部運営について	桃李
多摩地区新第 4 支部 準備会合	10 月 25 日	・新支部役員について ・次年度支部運営について	(有)永山石油 事務所
稲城地区役員会	9 月 21 日	・支部再編成に係る人事検討について ・今後の運営について	稲城市中央公民館
稲城地区第 4 支部 役員会	12 月 23 日	・支部役員改選について ・今後の運営について	ココス市役所前店

【部会報告会】

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会	5 月 19 日	・ 令和 3 年度事業報告、収支決算報告について ・ 令和 4 年度事業計画、収支予算について	レストラン神谷 31 名
女性部会	5 月 11 日	・ 令和 3 年度事業報告、収支決算報告について ・ 令和 4 年度事業計画、収支予算について	つむぎ館 23 名
源泉部会	5 月 12 日	・ 令和 3 年度事業報告、収支決算報告について ・ 令和 4 年度事業計画、収支予算について	京王クラブ 12 名

【部会役員会】

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 理事会	12 月 19 日	・ 今後の運営について ・ 全国大会収支決算報告について ・ 令和 5 年度事業計画、予算について	レストラン神谷 18 名
青年部会 正副部会長会	4 月 12 日	・ 今後の運営について ・ 報告会について	法人会事務局 7 名
	5 月 10 日	・ 今後の運営について ・ 租税教室について	法人会事務局 8 名
	6 月 14 日	・ 今後の運営について ・ 全国青年の集い「沖縄大会」について	法人会事務局 8 名
	7 月 12 日	・ 今後の運営について ・ 交流事業について	法人会事務局 8 名
	8 月 3 日	・ 今後の運営について ・ 全国青年の集い「沖縄大会」について	法人会事務局 6 名
	9 月 13 日	・ 今後の運営について ・ 全国青年の集い「沖縄大会」について	法人会事務局 7 名
	10 月 11 日	・ 今後の運営について ・ 全国青年の集い「沖縄大会」について	法人会事務局 6 名
	11 月 8 日	・ 今後の運営について ・ 全国青年の集い「沖縄大会」について	留萌 5 名
	12 月 13 日	・ 今後の部会運営について ・ 理事会、忘年会について	法人会事務局 7 名
	1 月 17 日	・ 次期改選期役員人事について ・ 講師育成セミナーについて	法人会事務局 8 名
	2 月 14 日	・ 次期改選期役員人事について ・ 報告会について	法人会事務局 7 名
	3 月 10 日	・ 令和 4 年度事業報告、収支決算について ・ 令和 5 年度事業計画、収支予算について	法人会事務局 7 名
青年部会 次期役員準備会合	3 月 2 日	・ 役員人事について ・ 令和 5 年度事業計画及び予算について	法人会事務局 9 名

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
女性部会 理事会	4 月 19 日	・ 報告会について	つむぎ館 16 名
女性部会 正副部会長会	6 月 20 日	・ 今後の運営について ・ 絵はがきコンクール準備作業について	法人会事務局 5 名
	10 月 13 日	・ 今後の運営について ・ 絵はがきコンクール選考会について ・ 任期満了に伴う役員改選について	法人会事務局 5 名
	3 月 23 日	・ 令和 5 年度事業計画、収支予算案について ・ 任期満了に伴う役員改選について ・ 報告会について	法人会事務局 7 名
女性部会 総務委員会	4 月 19 日	・ 報告会について	つむぎ館 7 名
女性部会 研修委員会	11 月 10 日	・ 見学研修会について	法人会事務局 5 名
	12 月 22 日	・ 見学研修会について	びっくりドンキー聖蹟桜ヶ丘店 6 名
女性部会 多摩地区役員会	10 月 16 日	・ 役員人事について	デニーズ多摩センター店 3 名
女性部会 稲城地区役員会	3 月 6 日	・ 役員人事について	福寿庵 8 名
源泉部会 役員会	9 月 21 日	・ 今後の運営について	法人会事務局 4 名
	10 月 19 日	・ 今後の運営について	つむぎ館 4 名
	12 月 22 日	・ 今後の運営について ・ 令和 5 年度事業計画及び収支予算について	法人会事務局 4 名
	3 月 22 日	・ 今後の運営について ・ 令和 5 年度事業計画及び収支予算について	関戸公民館 6 名

【全国法人会総連合関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
3 月 3 日	第 38 回事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京 事務局長 他 1 名

【東京法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
5 月 13 日	女性部会定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京 小磯部会長
5 月 20 日	青年部会定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京 朝倉部会長
5 月 24 日	第 1 回理事会	明治記念館 岩田会長
6 月 9 日	第 1 回税制税務委員会	全法連会館 糟谷委員長
6 月 15 日	第 10 回通常総会	明治記念館 岩田会長
6 月 15 日	臨時理事会	明治記念館 岩田会長
6 月 29 日	専務理事・事務局長会議	プラザエフ 事務局長
7 月 12 日	青年部会連絡協議会交流ボウリング大会	東京ドームボウリングセンター 朝倉部会長 他 1 名
8 月 24 日	第 1 回組織委員会	全法連会館 雨宮委員長
9 月 14 日	第 2 回税制税務委員会	オンライン開催 糟谷委員長
9 月 21 日	第 1 回厚生共益事業委員会	全法連会館 若山委員長(リモート出席)
10 月 19 日	税を考える週間協賛講演会	TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター 糟谷委員長 他 2 名
2 月 7 日	青年部会全体連絡会議	ハイアットリージェンシー東京 朝倉部会長 他 4 名
2 月 9 日	第 3 回税制税務委員会	全法連会館 糟谷委員長
3 月 6 日	税制講演会	京王プラザホテル 糟谷委員長
3 月 8 日	第 3 回組織委員会	全法連会館 雨宮委員長
3 月 13 日	女性部会全体連絡協議会	京王プラザホテル 小磯部会長 他 2 名

【三多摩法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
4 月 26 日	青連協 第 1 回 部会長会議	東村山法人会館 朝倉部会長
6 月 8 日	青連協 通常総会	立川法人会会議室 朝倉部会長 他 7 名
8 月 25 日	青連協 第 1 回 役員会	蔵馬 朝倉部会長 他 2 名
9 月 28 日	青連協 会員交流ゴルフ大会	境川カントリー倶楽部 朝倉部会長 他 3 名
12 月 15 日	青連協 第 2 回 部会長会議	東村山法人会館 溝口運営専務(代理出席)
2 月 20 日	青連協 第 2 回 役員会	がんこたちかわ茶寮 朝倉部会長 他 3 名
3 月 7 日	正副会長会	ホテルエミシア東京立川 岩田会長、事務局長

【日野税務署関係】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
税務懇談会 4 月 15 日	・各会からの連絡事項	中止 書面送付
税務懇談会 6 月 15 日	・令和 4 年度税務懇談会活動計画について ・各会からの連絡事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
税務懇談会 7 月 26 日	・令和 3 年度税務懇談会収支決算報告について ・各会からの連絡事項及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
税務懇談会 10 月 26 日	・令和 4 年度「税を考える週間」行事予定について ・納税キャンペーンの中止、代案について ・令和 4 年度納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
税務懇談会 1 月 18 日	・令和 4 年度税を考える週間活動報告について ・確定申告について ・各会からの連絡事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
納税表彰式 11 月 16 日	・令和 4 年度 納税表彰式 (授与式のみ実施)	関戸公民館 Vita ホール 岩田会長・受表彰者 他 21 名
日野市租税教育 推進協議会 11 月 21 日	・令和 4 年度会員名簿 ・令和 4 年度事業計画	日野市役所会議室 岩田会長、事務局長
多摩市稲城市租税 教育推進協議会 10 月 24 日	・令和 4 年度会員名簿 ・令和 4 年度事業計画	多摩市教育センター 岩田会長、事務局長

【関係団体への出席】

開催日	内 容	会場
		出席者
7 月 23 日	多摩市制施行 50 周年記念式典	パルテノン多摩 小山地区会長
1 月 5 日	多摩商工会議所新年賀詞交歓会	アウラホール 岩田会長、小山地区会長
1 月 13 日	東京税理士会日野支部賀詞交歓会	アウラホール 岩田会長、他 4 名
1 月 25 日	日野青年会議所新年賀詞交歓会	ひの煉瓦ホール 大木顧問 他 2 名
2 月 9 日	青梅法人会青年部会創立 40 周年記念式典	あきる野ルピアホール 朝倉青年部会長

【表彰関係】

(敬称略)

表 彰 名 称	役 職 名	氏 名
東京国税局長感謝状 (租税教育推進校等)		日 野 法 人 会
日野税務署長表彰	常任理事	雨 宮 克 臣
日野税務署長表彰	常任理事	鶯 生 広 美
日野税務署長表彰	理 事	菊 地 正
日野税務署長表彰	理 事	澄 川 昇
日野税務署長感謝状	常任理事	伊 藤 周 二
日野税務署長感謝状	理 事	朝 倉 泰 成
日野税務署長感謝状	理 事	内 田 伸次郎
東京都八王子都税事務所長表彰	常任理事	飯 島 康 裕
全法連功労者表彰	常任理事	小 磯 美江子
全法連功労者表彰	常任理事	飯 島 康 裕
東法連功労者表彰	理 事	西 野 正 人
東法連会員増強功労者	副 会 長	石 坂 弘 吉
東法連会員増強功労者	常任理事	糟 谷 敏 美
東法連会員増強功労者	常任理事	雨 宮 克 臣

第2号議案 令和4年度収支決算報告承認の件

貸借対照表

令和5年3月31日現在

公益社団法人 日野法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,802,422	19,330,357	2,472,065
現金	31,008	58,317	△ 27,309
郵便振替	88,199	821,660	△ 733,461
普通預金	21,683,215	18,450,380	3,232,835
未収会費	389,700	210,000	179,700
前払金	292,250	309,680	△ 17,430
流動資産合計	22,484,372	19,850,037	2,634,335
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,224,224	4,224,224	0
特定資産合計	4,224,224	4,224,224	0
(3) その他固定資産			
建物付属設備	399,300	441,700	△ 42,400
構築物	535,061	620,670	△ 85,609
什器備品	1	1	0
敷金	320,000	320,000	0
その他固定資産合計	1,254,362	1,382,371	△ 128,009
固定資産合計	10,478,586	10,606,595	△ 128,009
資産合計	32,962,958	30,456,632	2,506,326
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	181,202	0	181,202
前受会費	0	40,800	△ 40,800
預り金	75,581	64,299	11,282
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	326,783	175,099	151,684
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,224,224	4,224,224	0
固定負債合計	4,224,224	4,224,224	0
負債合計	4,551,007	4,399,323	151,684
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	28,411,951	26,057,309	2,354,642
正味財産合計	28,411,951	26,057,309	2,354,642
負債及び正味財産合計	32,962,958	30,456,632	2,506,326

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
受取会費	21,384,400	21,834,500	△ 450,100
会員受取会費	21,384,400	21,834,500	△ 450,100
事業収益	663,371	288,278	375,093
研修会事業収益	380,000	24,000	356,000
健診取扱事業収益	283,371	264,278	19,093
受取補助金等	10,954,746	11,146,495	△ 191,749
受取補助金等振替額	9,121,000	9,208,000	△ 87,000
全法連助成金	400,000	502,000	△ 102,000
東法連補助金	1,233,746	1,236,495	△ 2,749
地方公共団体助成金	200,000	200,000	0
受取負担金	2,217,520	1,458,760	758,760
会員負担金	2,217,520	1,458,760	758,760
雑収益	1,161,510	1,097,430	64,080
受取利息	433	515	△ 82
広告収益	472,500	590,000	△ 117,500
雑収益	688,577	506,915	181,662
経常収益計	36,382,047	35,825,963	556,084
(2) 経常費用			
事業費	27,225,869	23,597,795	3,628,074
給与手当	12,637,400	12,637,400	0
退職給付費用	686,900	0	686,900
退職給付共済掛金	0	686,900	△ 686,900
減価償却費	85,609	85,609	0
法定福利費	2,004,300	1,976,700	27,600
会議費	3,207,253	2,226,379	980,874
旅費交通費	247,990	108,300	139,690
通信運搬費	1,822,679	1,577,212	245,467
消耗品費	1,140,881	292,025	848,856
印刷製本費	1,198,309	1,184,140	14,169
賃借料	1,283,100	1,383,100	△ 100,000
リース料	655,100	284,400	370,700
保険料	12,220	0	12,220
諸謝金	987,068	714,500	272,568
負担金	0	160,000	△ 160,000
手数料	43,520	6,210	37,310
施設利用料	1,213,540	274,920	938,620

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,666,736	6,125,419	541,317
給与手当	609,440	609,440	0
退職給付費用	33,100	0	33,100
退職給付共済掛金	0	33,100	△ 33,100
減価償却費	42,400	42,400	0
法定福利費	96,560	95,347	1,213
会議費	1,006,859	750,113	256,746
旅費交通費	690,000	0	690,000
通信運搬費	656,555	795,428	△ 138,873
消耗品費	764,553	1,500,068	△ 735,515
印刷製本費	0	89,100	△ 89,100
燃料費	28,195	19,245	8,950
水道光熱費	279,916	238,022	41,894
賃借料	549,860	592,860	△ 43,000
リース料	31,474	13,632	17,842
保険料	281,897	216,541	65,356
諸謝金	275,105	220,000	55,105
租税公課	0	15,700	△ 15,700
負担金	74,000	0	74,000
新聞図書費	34,910	40,365	△ 5,455
手数料	191,228	210,214	△ 18,986
施設利用料	529,220	146,840	382,380
諸会費	240,800	232,800	8,000
渉外慶弔費	143,334	75,965	67,369
雑費	107,330	188,239	△ 80,909
経常費用計	33,892,605	29,723,214	4,169,391
評価損益等調整前当期経常増減額	2,489,442	6,102,749	△ 3,613,307
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,489,442	6,102,749	△ 3,613,307
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
未収会費回収不能額	64,800	97,200	△ 32,400
法人税等支出	70,000	70,000	0
経常外費用計	134,800	167,200	△ 32,400
当期経常外増減額	△ 134,800	△ 167,200	32,400
当期一般正味財産増減額	2,354,642	5,935,549	△ 3,580,907
一般正味財産期首残高	26,057,309	20,121,760	5,935,549
一般正味財産期末残高	28,411,951	26,057,309	2,354,642
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	9,121,000	9,208,000	△ 87,000
全法連助成金	9,121,000	9,208,000	△ 87,000
一般正味財産への振替額	△ 9,121,000	△ 9,208,000	87,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,411,951	26,057,309	2,354,642

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法及び定額法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小 計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,224,224	—	—	4,224,224
小 計	4,224,224	—	—	4,224,224
合 計	9,224,224	—	—	9,224,224

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	636,000	236,700	399,300
構 築 物	1,284,140	749,079	535,061
什 器 備 品	250,000	249,999	1
合 計	2,170,140	1,235,778	934,362

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	—	9,121,000	9,121,000	—	
補助金 地方公共団体助成金	日野市 市民部納税課	—	200,000	200,000	—	
補助金 東法連補助金	一般社団法人 東京法人会連合会	—	1,233,746	1,233,746	—	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	9,121,000
目的達成による事業費への振替額	
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	4,224,224	—	—	—	4,224,224

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

科 目	公益目的事業会計				
	公 1	公 2	公 3	共通	小計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	6,415,300	6,415,300
会員受取会費	0	0	0	6,415,300	6,415,300
事業収益	272,000	108,000	0	0	380,000
研修会事業収益	272,000	108,000	0	0	380,000
健診取扱事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	200,000	0	0	9,121,000	9,321,000
受取補助金等振替額	0	0	0	9,121,000	9,121,000
全法連助成金	0	0	0	0	0
東法連補助金	0	0	0	0	0
地方公共団体助成金	200,000	0	0	0	200,000
受取負担金	1,465,520	0	0	0	1,465,520
会員負担金	1,465,520	0	0	0	1,465,520
雑収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	1,937,520	108,000	0	15,536,300	17,581,820
(2) 経常費用					
事業費	16,640,067	1,941,759	2,127,861	0	20,709,687
給与手当	7,325,500	993,500	993,500	0	9,312,500
退職給付費用	398,200	54,000	54,000	0	506,200
減価償却費	85,609	0	0	0	85,609
法定福利費	1,161,800	157,600	157,600	0	1,477,000
会議費	1,997,826	96,077	0	0	2,093,903
旅費交通費	247,990	0	0	0	247,990
通信運搬費	1,665,329	93,492	17,361	0	1,776,182
消耗品費	342,516	0	88,000	0	430,516
印刷製本費	1,198,309	0	0	0	1,198,309
賃借料	623,200	165,000	165,000	0	953,200
リース料	379,700	51,500	51,500	0	482,700
保険料	12,220	0	0	0	12,220
諸謝金	216,478	330,590	440,000	0	987,068
手数料	43,300	0	0	0	43,300
施設利用料	942,090	0	160,900	0	1,102,990

公 1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業 公 2 地域企業の健全な発展に資する事業 公 3 地域社会への貢献を目的とする事業

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	合計
収 1	他 1	収益等共通	小計	法人会計	
0	0	0	0	500	500
0	0	1,817,700	1,817,700	13,151,400	21,384,400
0	0	1,817,700	1,817,700	13,151,400	21,384,400
283,371	0	0	283,371	0	663,371
0	0	0	0	0	380,000
283,371	0	0	283,371	0	283,371
0	0	0	0	1,633,746	10,954,746
0	0	0	0	0	9,121,000
0	0	0	0	400,000	400,000
0	0	0	0	1,233,746	1,233,746
0	0	0	0	0	200,000
0	752,000	0	752,000	0	2,217,520
0	752,000	0	752,000	0	2,217,520
100,000	293,000	0	393,000	768,510	1,161,510
0	0	0	0	433	433
0	0	0	0	472,500	472,500
100,000	293,000	0	393,000	295,577	688,577
383,371	1,045,000	1,817,700	3,246,071	15,554,156	36,382,047
3,044,544	3,471,638	0	6,516,182	0	27,225,869
2,013,500	1,311,400	0	3,324,900	0	12,637,400
109,400	71,300	0	180,700	0	686,900
0	0	0	0	0	85,609
319,300	208,000	0	527,300	0	2,004,300
275,000	838,350	0	1,113,350	0	3,207,253
0	0	0	0	0	247,990
39,644	6,853	0	46,497	0	1,822,679
0	710,365	0	710,365	0	1,140,881
0	0	0	0	0	1,198,309
183,300	146,600	0	329,900	0	1,283,100
104,400	68,000	0	172,400	0	655,100
0	0	0	0	0	12,220
0	0	0	0	0	987,068
0	220	0	220	0	43,520
0	110,550	0	110,550	0	1,213,540

収 1 会員の福利厚生に資する事業 他 1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

科 目	公益目的事業会計				
	公 1	公 2	公 3	共通	小計
管理費	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0
施設利用料	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
渉外慶弔費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	16,640,067	1,941,759	2,127,861	0	20,709,687
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,702,547	△ 1,833,759	△ 2,127,861	15,536,300	△ 3,127,867
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,702,547	△ 1,833,759	△ 2,127,861	15,536,300	△ 3,127,867
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
未収会費回収不能額	0	0	0	0	0
法人税等支出	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,702,547	△ 1,833,759	△ 2,127,861	15,536,300	△ 3,127,867
当期一般正味財産増減額	△ 2,771,147	△ 1,405,659	△ 1,699,761	9,121,000	3,244,433
一般正味財産期首残高	△ 123,867,609	△ 15,369,201	△ 19,253,825	158,396,220	△ 94,315
一般正味財産期末残高	△ 126,638,756	△ 16,774,860	△ 20,953,586	167,517,220	3,150,118
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	9,121,000	9,121,000
全法連助成金	0	0	0	9,121,000	9,121,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 9,121,000	△ 9,121,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 126,638,756	△ 16,774,860	△ 20,953,586	167,517,220	3,150,118

公 1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業 公 2 地域企業の健全な発展に資する事業 公 3 地域社会への貢献を目的とする事業

収益事業等会計				法人会計	合計
収 1	他 1	収益等共通	小計	法人会計	
0	0	0	0	6,666,736	6,666,736
0	0	0	0	609,440	609,440
0	0	0	0	33,100	33,100
0	0	0	0	42,400	42,400
0	0	0	0	96,560	96,560
0	0	0	0	1,006,859	1,006,859
0	0	0	0	690,000	690,000
0	0	0	0	656,555	656,555
0	0	0	0	764,553	764,553
0	0	0	0	28,195	28,195
0	0	0	0	279,916	279,916
0	0	0	0	549,860	549,860
0	0	0	0	31,474	31,474
0	0	0	0	281,897	281,897
0	0	0	0	275,105	275,105
0	0	0	0	74,000	74,000
0	0	0	0	34,910	34,910
0	0	0	0	191,228	191,228
0	0	0	0	529,220	529,220
0	0	0	0	240,800	240,800
0	0	0	0	143,334	143,334
0	0	0	0	107,330	107,330
3,044,544	3,471,638	0	6,516,182	6,666,736	33,892,605
△ 2,661,173	△ 2,426,638	1,817,700	△ 3,270,111	8,887,420	2,489,442
0	0	0	0	0	0
△ 2,661,173	△ 2,426,638	1,817,700	△ 3,270,111	8,887,420	2,489,442
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	64,800	64,800
0	0	0	0	70,000	70,000
0	0	0	0	134,800	134,800
0	0	0	0	△ 134,800	△ 134,800
△ 2,661,173	△ 2,426,638	1,817,700	△ 3,270,111	8,752,620	2,354,642
68,727	△ 621,338	0	△ 552,611	△ 337,180	2,354,642
△ 21,740,141	△ 14,852,429	16,237,000	△ 20,355,570	46,507,194	26,057,309
△ 21,671,414	△ 15,473,767	16,237,000	△ 20,908,181	46,170,014	28,411,951
0	0	0	0		9,121,000
0	0	0	0		9,121,000
0	0	0	0		△ 9,121,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
△ 21,671,414	△ 15,473,767	16,237,000	△ 20,908,181	46,170,014	28,411,951

収 1 会員の福利厚生に資する事業 他 1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現 金 郵便振替 預 金	手元保管	運転資金として	31, 008
		東京貯金事務センター	運転資金として	88, 199
		普通預金	運転資金として	21, 683, 215
		みずほ銀行高幡不動支店		16, 843, 494
		三菱 UFJ 銀行日野豊田支店		939, 080
		三井住友銀行高幡不動支店		434, 907
		多摩信用金庫豊田北口支店		144, 113
		多摩信用金庫日野支店		413, 223
		多摩信用金庫高幡不動支店		697, 155
		さわやか信用金庫高幡不動支店		2, 044, 746
流動資産合計	未収会費 前払金	さわやか信用金庫稲城支店		166, 497
		21 社		389, 700
		4 月分家賃、年払い駐車場		292, 250
(固定資産)	基本財産	定期預金		5, 000, 000
		定期預金		5, 000, 000
	特定資産	多摩信用金庫豊田北口支店		
		退職給付引当資産		4, 224, 224
		退職給付引当資産	みずほ銀行高幡不動支店	2, 072, 079
		退職給付引当資産	多摩信用金庫豊田北口支店	600, 000
		退職給付引当資産	多摩信用金庫高幡不動支店	952, 145
		退職給付引当資産	さわやか信用金庫高幡不動支店	600, 000
	その他固定資産	建物付属設備		399, 300
		構築物	洋式トイレ設備	535, 061
		什器備品	時計台・電子申告 PR 看板	1
			事務局エアコン	
固定資産合計	敷 金		公益目的財産 公益目的・収益目的 等 (他) 共用財産	320, 000
資産合計				10, 478, 586
				32, 962, 958
(流動負債)	未払金 預り金 未払法人税等	役員研修会費用、広報 203 号一部送付費用		181, 202
		源泉所得税、労働保険料		75, 581
		法人市民税均等割		70, 000
流動負債合計				326, 783
(固定負債)	退職給与引当金			4, 224, 224
固定負債合計				4, 224, 224
負債合計				4, 551, 007
正味財産				28, 411, 951

監 査 報 告 書

公益社団法人 日野法人会
会 長 岩 田 利 夫 殿

令和 5 年 4 月 18 日
公益社団法人 日野法人会

監事

飯作金彦 

監事

足田久武 

私たち監事は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに会計帳簿又これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録)について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件

【理事候補者】

(五十音順：敬称略)

No	氏 名	法 人 名
1	朝 倉 泰 忠	(株)雅
2	朝 倉 泰 成	(株)朝 倉 組
3	雨 宮 克 臣	(株)クレセント多摩
4	飯 島 康 裕	(株)飯 島 不 動 産
5	石 坂 弘 吉	(株)三 翔 設 備 工 業
6	石 坂 久 美	(株)三 翔 設 備 工 業
7	一 宮 龍 之	(有)保 険 の イ ッ ツ
8	伊 藤 周 二	多摩電気工事(株)
9	伊 藤 弘 道	桜 建 設 (株)
10	岩 田 利 夫	(株)岩 田 商 事
11	内 田 滋 之	(株)ストリームダイニング
12	内 田 伸次郎	(株)協 栄 土 木 設 備
13	梅 沢 清	武 蔵 テ ク ノ (株)
14	梅 津 英 世	梅 津 塗 工 (株)
15	梅 津 勇 輝	梅 津 塗 工 (株)
16	榎 本 慎 一	(株)榎 本 造 園
17	鶯 生 広 美	(有)オウショウ建設
18	大 貫 哲 男	(有)プ ラ ム オ ン
19	糟 谷 敏 美	(株)日 野 環 境 保 全
20	城 所 保 夫	(有)城 所 エ ス テ ー ト
21	木 村 一 郎	G C (株)
22	倉 田 浩	(株)Ks Planning
23	倉 林 弘 明	PROSIT KURABAYASHI CORPORATION
24	小 泉 克 雄	(株)鶴 牧 ガ ー デ ン ズ
25	小 磯 美江子	(有)小 磯 商 事
26	小 峯 敏 夫	(株)セ レ モ ニ ー 小 峰
27	小 山 稔	(株)興 進
28	櫻 間 貴	(有)櫻 間 工 務 店
29	佐 藤 光 弘	(株)三 和 塗 建
30	杉 田 悠	(株)ゆうゆうツーリスト
31	高 島 龍 彦	朝 日 運 輸 (株)
32	高 橋 一 生	(有)三 多 摩 造 園
33	滝 瀬 仁 久	都 民 交 通 事 業 (株)
34	竹 井 聡	(株)リ ビ ン グ ス テ ー ジ
35	西 村 直 己	(株)西 ビ ル 管 理
36	荻生田 よし子	(株)多摩ニュータウンサービス
37	早 川 幸 子	(株)早 川 ダ ッ ト 工 場
38	原 嶋 崇	中 央 電 子 シ ス テ ム (株)
39	福 井 宏 昌	福 井 商 事 (有)
40	三 浦 盛 好	(株)三 浦 会 計 セ ン タ ー
41	溝 口 祥 弘	(株)ALICEA
42	安 田 裕 一	安 田 建 設 (株)
43	山 田 有 司	山 田 設 備 工 業 (株)
44	若 山 貢 司 郎	(有)リ フ ァ イ ン

【監事候補者】

(五十音順：敬称略)

No	氏 名	法 人 名
1	飯 作 金 彦	中 央 殖 産 (株)
2	疋 田 久 武	(株)高 幡 ホ ー ム

報告事項

令和 5 年度事業計画について

令和 5 年度収支予算について

令和5年度事業計画書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

I 基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を目指すものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

また、今年度から再編成された支部組織の活動が、円滑に進められるよう役員の研修及び組織の整備充実を推進いたします。

II 重点事項

1 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ・税制改正の提言

2 企業経営の基盤となる経理能力を固めるための取り組み

- ・国税庁、日税連の協力による法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。

3 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

- (1) 子どもたちを対象とした租税教育イベントの開催
- (2) 日野市、多摩市、稲城市管内各小学校での租税教室の開催
- (3) 第13回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰

4 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実

- (1) 再編成された支部組織の円滑な活動を推進
- (2) 会員増強決起大会の開催
- (3) 役員研修会の開催（再編された支部組織の役割）
- (4) 地区、支部単位による会員増強運動の実施
- (5) 年間を通じた会員増強運動の実施
- (6) 支部組織の充実を図る（役員間の情報共有の強化）
- (7) 厚生制度受託会社との連携による協力体制
- (8) 新入会員のフォロー（新入会員名刺交換会等の開催）
- (9) 退会防止策を図る
- (10) 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

5 新型コロナウイルス感染拡大への対応

会員の安心安全を第一に重視して感染予防対策を万全にするとともに、感染拡大状況を注視し事業の開催可否を柔軟に判断する。

Ⅲ 事業計画

1 税知識の普及を目的とする事業

- (1) 新設法人説明会の開催 (組織委員会)
(偶数月開催 年6回)
- (2) 決算法人説明会の開催 (組織委員会)
(毎月開催、3月は2回 年13回)
- (3) 法人税・消費税講座の開催 (研修厚生委員会)
(申告書の見方・書き方研修会)
- (4) e-Taxの会員への一層の推進を図る (研修厚生委員会)
- (5) 役員(理事・監事)のe-Taxでの申告納付100%をめざす (研修厚生委員会)
- (6) 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる) (各支部)
- (7) 支部単位での税務研修会の開催 (各支部)
- (8) 地区単位での税務研修会の開催 (女性部会)
- (9) 源泉所得税テーマ別研修会の開催 (源泉部会)
- (10) 年末調整説明会の開催(各地区及び源泉部会) (各地区)
(公益税制委員会)
(源泉部会)

2 納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 子どもたちを対象とした租税教育イベントの開催 (実行委員会を組織)
8月5日(土) 第2回「ハローキティと税について知ろう！」
- (2) 租税教室を兼ねたサッカー大会の開催 (日野地区)
第10回法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会
- (3) 日野市、多摩市、稲城市の小学生を対象とした租税教室の開催 (青年部会・各支部)
青年部会の講師を主体とするも、小学校が所在する各支部は開催及び講師派遣に積極的に協力
- (4) 動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動 (公益税制委員会)
- (5) 親と子の税金教室の開催 (研修厚生委員会)
5月21日(日) (運営協力青年部会)
- (6) 「税を考える週間」協賛事業 (広報委員会・各地区)
- (7) 第13回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 (女性部会)
- (8) ホームページ及び広報誌(会報ふれあい)による税情報の発信 (広報委員会)

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- (1) 税制改正の提言 (公益税制委員会)
 - ・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
 - ・会員の要望意見の集約
 - ・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携
- (2) 全法連会員大会(税制改正要望大会)「群馬大会」への参加 (公益税制委員会)
10月18日(水)
- (3) 第37回法人会全国青年のつどい「山形大会」への参加 (青年部会)
11月9日(木)～10日(金)
- (4) 第17回法人会全国女性フォーラム「愛媛大会」への参加 (女性部会)
4月13日(木)
- (5) 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 (公益税制委員会)

4 地域企業の健全な発展に資する事業

- (1) 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み (公益税制委員会)
・国税庁、日税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、
企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企
業の税務コンプライアンスの向上を図る。
- (2) 初級簿記セミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (3) 簿記入門、初めて経理実務等オンラインセミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (4) 経営に関するセミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (5) 融資制度説明会・個別相談会の開催 (研修厚生委員会)
(日本政策金融公庫八王子支店)
- (6) 青年経営者のための実務セミナーの開催 (青年部会)
- (7) 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催 (源泉部会)

5 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 新春講演会の開催 (公益税制委員会)
1月10日(水) 京王プラザホテル八王子
- (2) 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み (公益税制委員会)
- (3) 日野市とともに進めている「普段着でCO2をへらそう」事業の推進 (女性部会)
- (4) 市長講演会の開催 (各地区)
- (5) 献血運動(Iのまち稲城市民祭会場内にて) (稲城地区)
- (6) ひの新選組まつりへの協賛 (日野地区)

6 会員の交流に資するための事業

- (1) 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催 (研修厚生委員会)
10月3日(火) 桜ヶ丘カントリークラブ
- (2) 新年賀詞交歓会の開催 (研修厚生委員会)
1月10日(水) 京王プラザホテル八王子
- (3) 支部会員交流会の開催 (各支部)
- (4) 会員交流会の開催 (青年部会)
- (5) 一泊見学研修会の開催 (女性部会)
- (6) 企業視察見学研修会の開催 (源泉部会)

7 会員の福利厚生等に資する事業

- (1) 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 (研修厚生委員会)
- (2) 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 (研修厚生委員会)
- (3) 各種福利厚生施設等利用促進 (研修厚生委員会)
 - ・生活習慣病一日健康診断 (春秋各2日間) 提携先 (一財)全日本労働福祉協会
 - ・生活習慣病健康診断 (年間を通じて実施) 提携先 日野市立病院、立川北口健診館
医療法人社団めぐみ会
 - ・がん検診 「PET-CT」検査 提携先 社会医療法人大和会
「武蔵村山病院」
 - ・その他提携施設
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、セレモア、
飛鳥ドライビングカレッジ日野、マジオドライバースクール多摩校、
スポーツジム「メガロス」、藤田観光リゾート施設、東法連提携施設

8 その他法人の目的を達成するための事業

- | | |
|--|-----------|
| (1) 会員増強運動の積極的な展開を図る。 | (組織委員会) |
| ・ 会員増強決起大会の開催 | |
| ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施 | |
| ・ 年間を通じた会員増強運動の実施 | |
| ・ 支部組織の充実を図る(新役員間の情報共有の強化) | |
| ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制 | |
| ・ 新入会員のフォロー | |
| ・ 退会防止策を図る | |
| ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰 | |
| (2) 役員研修会の開催(再編された支部の役割) | (研修厚生委員会) |
| (3) 新入会員名刺交換会の開催(令和4年度延期・2年に一度) | (組織委員会) |
| | (研修厚生委員会) |
| (4) 一般会員の研修事業参加者への表彰
(年間3回以上の参加、除く交流事業) | (公益税制委員会) |
| (5) 運営組織の整備・充実を図るための施策 | |
| ・ 法人会の更なる魅力化を検討 | (魅力化推進会議) |
| ・ 公益法人としての活動の意義を整理 | (総務委員会) |
| ・ 法人会の知名度高める広報戦略の検討 | (広報委員会) |
| ・ 行政及び各種団体との連絡協議会設置のための検討 | (研修厚生委員会) |
| ・ 影響力増大のため政治団体に関する調査研究 | (魅力化推進会議) |
| | (公益税制委員会) |
| ・ あるべき姿としての団体名称の調査研究 | (魅力化推進会議) |
| | (組織委員会) |
| ・ 地区支部のあるべき姿(地位・役割)の検討 | (各地区) |
| (6) 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収 | (総務委員会) |
| (7) 口座振替制度の一層の促進を図る | (総務委員会) |
| (8) 事務効率化のためのコンピューターの活用 | (総務委員会) |
| (9) 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、併せて
部会相互の連繋、協調を図る。 | |
| (10) 全法連・東法連・三法連との協調を図る。 | (総務委員会) |

収支予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

単位：円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
受取会費	20,250,000	20,714,000	△ 464,000
会員受取会費	20,250,000	20,714,000	△ 464,000
事業収益	799,000	799,000	0
研修会事業収益	199,000	199,000	0
健診取扱事業収益	600,000	600,000	0
受取補助金等	10,884,700	11,021,000	△ 136,300
全法連助成金	9,334,700	9,471,000	△ 136,300
東法連補助金	1,350,000	1,350,000	0
地方公共団体助成金	200,000	200,000	0
受取負担金	2,095,000	2,095,000	0
会員負担金	2,095,000	2,095,000	0
雑収益	1,561,000	1,561,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
広告収益	460,000	460,000	0
雑収益	1,100,000	1,100,000	0
経常収益計	35,590,200	36,190,500	△ 600,300
(2) 経常費用			
事業費	35,751,700	33,798,700	1,953,000
給与手当	14,548,700	14,548,700	0
退職給付費用	686,900	0	686,900
退職給付共済掛金	0	686,900	△ 686,900
減価償却費	85,600	85,600	0
法定福利費	1,908,000	1,908,000	0
会議費	8,649,000	7,146,000	1,503,000
旅費交通費	247,000	247,000	0
通信運搬費	2,331,000	2,271,000	60,000
消耗品費	516,000	476,000	40,000
印刷製本費	1,094,000	994,000	100,000
賃借料	1,283,100	1,283,100	0
リース料	646,400	646,400	0
保険料	20,000	20,000	0
諸謝金	1,200,000	1,100,000	100,000
負担金	300,000	300,000	0
手数料	150,000	150,000	0
施設利用料	2,086,000	1,936,000	150,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	9,463,500	9,885,500	△ 422,000
給与手当	701,300	701,300	0
退職給付費用	33,100	0	33,100
退職給付共済掛金	0	33,100	△ 33,100
減価償却費	56,000	56,000	0
法定福利費	92,000	92,000	0
会議費	3,583,000	3,597,000	△ 14,000
通信運搬費	292,000	292,000	0
消耗品費	450,000	700,000	△ 250,000
印刷製本費	200,000	200,000	0
燃料費	50,000	50,000	0
水道光熱費	300,000	300,000	0
賃借料	549,860	549,860	0
リース料	31,200	31,200	0
保険料	230,000	230,000	0
諸謝金	220,000	220,000	0
租税公課	70,000	70,000	0
負担金	300,000	300,000	0
新聞図書費	53,000	53,000	0
手数料	257,000	257,000	0
諸会費	510,000	510,000	0
渉外慶弔費	392,000	392,000	0
雑費	1,093,040	1,251,040	△ 158,000
経常費用計	45,215,200	43,684,200	1,531,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,625,000	△ 7,493,700	△ 2,131,300
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,625,000	△ 7,493,700	△ 2,131,300
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,625,000	△ 7,493,700	△ 2,131,300
一般正味財産期首残高	28,411,951	26,057,309	2,354,642
一般正味財産期末残高	18,786,951	18,563,609	223,342
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,786,951	18,563,609	223,342

収支予算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

科 目	公益目的事業会計				
	公 1	公 2	公 3	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	500	500
受取会費	0	0	0	6,075,000	6,075,000
会員受取会費	0	0	0	6,075,000	6,075,000
事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000
研修会事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000
健診取扱事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	200,000	0	0	8,984,700	9,184,700
全法連助成金	0	0	0	8,984,700	8,984,700
東法連補助金	0	0	0	0	0
地方公共団体助成金	200,000	0	0	0	200,000
受取負担金	900,000	0	0	0	900,000
会員負担金	900,000	0	0	0	900,000
雑収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	1,139,000	160,000	0	15,060,200	16,359,200
(2) 経常費用					
事業費	20,703,600	3,012,200	2,857,800	173,080	26,746,680
給与手当	8,433,300	1,143,800	1,143,800	0	10,720,900
退職給付費用	398,200	54,000	54,000	0	506,200
減価償却費	85,600	0	0	0	85,600
法定福利費	1,106,000	150,000	150,000	0	1,406,000
会議費	5,297,000	650,000	150,000	80,000	6,177,000
旅費交通費	247,000	0	0	0	247,000
通信運搬費	1,048,600	371,800	371,800	20,000	1,812,200
消耗品費	516,000	0	0	0	516,000
印刷製本費	980,000	94,000	0	20,000	1,094,000
賃借料	623,200	165,000	165,000	0	953,200
リース料	374,700	50,800	50,800	0	476,300
保険料	20,000	0	0	0	20,000
諸謝金	472,000	255,000	446,000	27,000	1,200,000
負担金	300,000	0	0	0	300,000
手数料	2,000	0	0	5,080	7,080
施設利用料	800,000	77,800	326,400	21,000	1,225,200

公 1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業 公 2 地域企業の健全な発展に資する事業 公 3 地域社会への貢献を目的とする事業

単位:円

収益事業等会計				法人会計	合計
収 1	他 1	収益等共通	小計	法人会計	
0	0	0	0	0	500
0	0	1,721,250	1,721,250	12,453,750	20,250,000
0	0	1,721,250	1,721,250	12,453,750	20,250,000
600,000	0	0	600,000	0	799,000
0	0	0	0	0	199,000
600,000	0	0	600,000	0	600,000
0	0	0	0	1,700,000	10,884,700
0	0	0	0	350,000	9,334,700
0	0	0	0	1,350,000	1,350,000
0	0	0	0	0	200,000
0	675,000	0	675,000	520,000	2,095,000
0	675,000	0	675,000	520,000	2,095,000
0	0	0	0	1,561,000	1,561,000
0	0	0	0	1,000	1,000
0	0	0	0	460,000	460,000
0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
600,000	675,000	1,721,250	2,996,250	16,234,750	35,590,200
3,986,000	4,995,020	24,000	9,005,020	0	35,751,700
2,318,000	1,509,800	0	3,827,800	0	14,548,700
109,400	71,300	0	180,700	0	686,900
0	0	0	0	0	85,600
304,000	198,000	0	502,000	0	1,908,000
200,000	2,267,000	5,000	2,472,000	0	8,649,000
0	0	0	0	0	247,000
339,300	175,500	4,000	518,800	0	2,331,000
0	0	0	0	0	516,000
0	0	0	0	0	1,094,000
183,300	146,600	0	329,900	0	1,283,100
103,000	67,100	0	170,100	0	646,400
0	0	0	0	0	20,000
0	0	0	0	0	1,200,000
0	0	0	0	0	300,000
142,000	920	0	142,920	0	150,000
287,000	558,800	15,000	860,800	0	2,086,000

収 1 会員の福利厚生に資する事業 他 1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

科 目	公益目的事業会計				
	公 1	公 2	公 3	共通	小計
管理費	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
渉外慶弔費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	20,703,600	3,012,200	2,857,800	173,080	26,746,680
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,564,600	△ 2,852,200	△ 2,857,800	14,887,120	△ 10,387,480
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,564,600	△ 2,852,200	△ 2,857,800	14,887,120	△ 10,387,480
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 19,564,600	△ 2,852,200	△ 2,857,800	14,887,120	△ 10,387,480
当期一般正味財産増減額	△ 19,564,600	△ 2,852,200	△ 2,857,800	14,887,120	△ 10,387,480
一般正味財産期首残高					
一般正味財産期末残高					
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高					

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業 公2 地域企業の健全な発展に資する事業 公3 地域社会への貢献を目的とする事業

収益事業等会計				法人会計	合計
収 1	他 1	収益等共通	小計	法人会計	
0	0	0	0	9,463,500	9,463,500
0	0	0	0	701,300	701,300
0	0	0	0	33,100	33,100
0	0	0	0	56,000	56,000
0	0	0	0	92,000	92,000
0	0	0	0	3,583,000	3,583,000
0	0	0	0	292,000	292,000
0	0	0	0	450,000	450,000
0	0	0	0	200,000	200,000
0	0	0	0	50,000	50,000
0	0	0	0	300,000	300,000
0	0	0	0	549,860	549,860
0	0	0	0	31,200	31,200
0	0	0	0	230,000	230,000
0	0	0	0	220,000	220,000
0	0	0	0	70,000	70,000
0	0	0	0	300,000	300,000
0	0	0	0	53,000	53,000
0	0	0	0	257,000	257,000
0	0	0	0	510,000	510,000
0	0	0	0	392,000	392,000
0	0	0	0	1,093,040	1,093,040
3,986,000	4,995,020	24,000	9,005,020	9,463,500	45,215,200
△ 3,386,000	△ 4,320,020	1,697,250	△ 6,008,770	6,771,250	△ 9,625,000
0	0	0	0	0	0
△ 3,386,000	△ 4,320,020	1,697,250	△ 6,008,770	6,771,250	△ 9,625,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
△ 3,386,000	△ 4,320,020	1,697,250	△ 6,008,770	6,771,250	△ 9,625,000
△ 3,386,000	△ 4,320,020	1,697,250	△ 6,008,770	6,771,250	△ 9,625,000
					28,411,951
					18,786,951
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
					18,786,951

収 1 会員の福利厚生に資する事業 他 1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

【 令和4年度 会員数 状況表 】

【地区】	R4. 4. 1
支部	会員数

【日野地区】

第 1支部	50
第 2支部	45
第 3支部	50
第 4支部	36
第 5支部	33
第 6支部	45
第 7支部	52
第 8支部	29
第 9支部	54
第10支部	74
第11支部	26
第12支部	44
第13支部	80
第14支部	57
計	675

【多摩地区】

第 1支部	46
第 2支部	60
第 3支部	60
第 4支部	28
第 5支部	73
第 6支部	51
第 7支部	47
第 8支部	22
第 9支部	41
計	428

【稲城地区】

第 1支部	85
第 2支部	103
第 3支部	60
第 4支部	44
計	292

計	1,395
---	-------

管外会員	26
管外賛助会員	27

合計会員数	1,448
-------	-------

R5.3.31					
加入数	退会数	会員数	正会員数	賛助会員数	管外会員数(内数)

4	3	51	43	8	0
1	1	45	40	5	0
3	1	52	44	8	1
1	1	36	30	6	0
0	1	32	25	7	0
0	3	42	38	4	1
0	1	51	45	6	0
1	2	28	26	2	0
1	2	53	44	9	0
0	6	68	54	14	0
1	0	27	22	5	0
0	1	43	35	8	0
4	5	79	60	19	0
2	3	56	44	12	1
18	30	663	550	113	(3)

3	1	48	41	7	1
1	6	55	50	5	0
0	3	57	55	2	0
2	0	30	27	3	0
3	4	72	66	6	0
1	2	50	45	5	0
2	5	44	40	4	0
1	3	20	19	1	0
1	0	42	41	1	0
14	24	418	384	34	(1)

1	5	81	77	4	0
1	5	99	99	0	0
0	2	58	56	2	0
2	2	44	42	2	0
4	14	282	274	8	(0)

36	68	1,363	1,208	155	(4)
----	----	-------	-------	-----	-----

0	0	26	26	0	6
1	2	26	0	26	0

37	70	1,415	1,234	181	(10)
----	----	-------	-------	-----	------

管外会員数は内数

令和5年度 日野法人会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
主要行事	せいせき 桜まつり 4/2	親と子の税金教室 5/21 租税教室	①法人税・消費税講座 ハローキティと税について知ろう 8/5 リトルホース 役員研修会 絵はがきコンクール募集 生活習慣病健診 7/27	生活習慣病健診 7/18	生活習慣病健診 8/4	絵はがき入選作選定 経営セミナー
委員会等	①理事会 4/25 ①正副会長 委員長会 4/11	通常総会 5/30 ②正副会長 委員長会 5/16	③理事会 6/27 ③正副会長 委員長会 6/13	③理事会 7/25(仮) ④正副会長 委員長会 7/11 厚生制度推進連絡協議会 7/25(仮)	⑤正副会長 委員長会 8/3	④理事会 9/26 ⑥正副会長 委員長会 9/12
各代会	青年部会 ①理事会 4/7 女性部会 ①理事会 4/24 ①源泉部役員会 (今後の運営) 4/19	青年部会 報告会 5/24 女性部会 報告会 5/15 源泉部会 報告会 5/11	②青年部理事会 (租税教育・サンリオ) ②女性部理事会 (絵はがき・サンリオ) ②源泉部役員会 (今後の運営) ①テーマ別研修会	③青年部理事会 (起業家体験講座・全国大会) ③女性部理事会 (絵はがき・サンリオ) ③源泉部役員会 (今後の運営) ②テーマ別研修会		
各地区	日野地区支部合同 税務研修会・報告会 未定 多摩地区支部合同 税務研修会・報告会 5/19 稲城地区支部合同 税務研修会・報告会 未定					各支部の交流事業
全法連・東法連・三法連	第17回法人会全国女性フォーラム 「愛媛大会」 4/13	東法連#1税制税務委員会 6/5 ①東法連理事会 5/23 ①三法連正副会長	東法連通常総会 6/14 ①東法連事務局 局長会議 三法連事務局職員研修会	東法連#2税制税務委員会 ②東法連理事会 ①三法連事務局 局長会議		
税務署関係	決算法人説明会 4/20 新設法人説明会 4/19 税務懇談会 4/13	決算法人説明会 5/15	決算法人説明会 6/23 新設法人説明会 6/22 税務懇談会 6/15	決算法人説明会 7/26 拡大税務懇談会	決算法人説明会 8/25 新設法人説明会 8/24	決算法人説明会 9/22
その他			優良法人会総会 6/16			

行事予定表

10月	11月	12月	1月	2月	3月
全国大会群馬大会 10/18 交流チャリティー レフ大会 10/3 小学生起業家 体験講座		新春講演会 新年賀詞交歓会 1/10 税務署長講演会		②法人税・消費税講座 新入会員名刺交換会	
	税務署長表彰 11/14 いなぎ市民まつり 日野産業まつり	会長賞等表彰 1/10 租税教室 市長講演会(各地区)		入選作品等掲示	
各種セミナー		生活習慣病健診			
⑦正副会長 委員長会 10/11	⑧正副会長 委員長会 11/7	⑤理事会 12/19(仮) ⑨正副会長 委員長会 12/12 大型保障制度役員懇談会 12/19(仮)	⑩正副会長 委員長会 1/23	⑥理事会 2/27 ⑪正副会長 委員長会 2/14	⑦理事会 3/26 ⑫正副会長 委員長会 3/12
③総務委員会 次年度事業大綱)			④総務委員会 (次年度事業案)		⑤総務委員会 (次年度予算案)
④公益税制委員会 政治団体に關する調査研究)		⑤公益税制委員会 (次年度税制改正要望勉強会)		⑥公益税制委員会 (次年度事業計画)	
★法人会全国大会「提言趣旨説明」 10/18					
	③組織委員会 (組織強化検討)			④組織委員会 (次年度事業計画)	
④広報 委員会	広報誌 11・12月号	⑤広報 委員会	広報誌 1・2月号	⑥広報 委員会	広報誌 3・4月号
④研修厚生委員会 (賀詞交歓)		⑤研修厚生委員会 (新入会員名刺交換会)		⑥研修厚生委員会 (次年度事業計画)	
⑦魅力化推進会議 (魅力化検討)	⑧魅力化推進会議 (魅力化検討)	⑨魅力化推進会議 (魅力化検討)	⑩魅力化推進会議 (魅力化検討)	⑪魅力化推進会議 (魅力化検討)	⑫魅力化推進会議 (魅力化検討)
		④青年部理事会 (次年度事業計画)			⑤青年部理事会 (次年度事業計画)
		③女性部理事会 (次年度事業計画)			④女性部理事会 (次年度事業計画)
バス研修会	④源泉部役員会 (今後の運営) 年末調整説明会		⑤源泉部役員会 (次年度事業計画) ③テーマ別研修会		⑥源泉部役員会 (次年度事業計画)
等					
各支部税務研修会開催期間 単独または合同開催					
	租税教室を兼ねた 「日野市少年サッカー大会」		各支部役員会		
①会員大会「群馬大会」 10/18 第37回法人会全国青年の集い「山形大会」 11/9-10		③東法連理事会 ②東法連事務局局長会議 ②三法連正副会長会	全法連・東法連共催賀詞交歓会 1/23	全法連事務局セミナー ④東法連理事会 ②三法連事務局局長会議	
決算法人説明会 10/24 新設法人説明会 10/23 税務懇談会	決算法人説明会 11/21 表彰式 11/14	決算法人説明会 12/15 新設法人説明会 12/14	決算法人説明会 税務懇談会	決算法人説明会 新設法人説明会	決算法人説明会
	優良法人会公開講演会		日野彰友会総会		

表彰・顕彰

永年勤続役員表彰

(理事・監事・委員を5期以上勤めた方)

副会長	梅沢清	殿
理事	西野正人	殿
理事	朝倉泰成	殿

永年勤続役員感謝状

(支部役員を3期以上勤めた方)

日野地区第7支部幹事	岡野仁	殿
日野地区第10支部副支部長	伊藤真吾	殿
日野地区第11支部幹事	栗原義幸	殿
多摩地区第3支部幹事	伊野睦子	殿
多摩地区第4支部副支部長	渡辺元嗣	殿
稲城地区第1支部幹事	城所達也	殿
稲城地区第2支部副支部長	渡辺哲生	殿
稲城地区第2支部副支部長	荒井郁郎	殿
稲城地区第3支部幹事	佐々木博	殿

会員増強功労表彰

【功労支部等表彰】

(支部役員が他支部も含め5社以上加入させた支部等に対して表彰)

青年部会 殿

【功労者表彰】

(他支部も含め3社以上加入させた個人に対して表彰)

糟谷敏美	殿 (常任理事・公益税制委員長)
佐藤弘之	殿 (多摩地区第5支部副支部長)

公益財団法人 全国法人会総連合表彰

【功勞者表彰】

理	事	澄 川 昇	殿
---	---	-------	---

一般社団法人 東京法人会連合会表彰

【功勞者表彰】

常 任 理 事	西 村 直 己	殿
理 事	大 塚 政 雄	殿
理 事	菊 地 正	殿

【会員増強功勞者表彰】

常 任 理 事	糟 谷 敏 美	殿
多摩地区第5支部副支部長	佐 藤 弘 之	殿

令和4年度納税表彰受彰者

東京国税局長感謝状 (租税教育推進校等)		日 野 法 人 会	
日野税務署長表彰	常 任 理 事	雨 宮 克 臣	殿
日野税務署長表彰	常 任 理 事	鶯 生 広 美	殿
日野税務署長表彰	理 事	菊 地 正	殿
日野税務署長表彰	理 事	澄 川 昇	殿
日野税務署長感謝状	常 任 理 事	伊 藤 周 二	殿
日野税務署長感謝状	理 事	朝 倉 泰 成	殿
日野税務署長感謝状	理 事	内 田 伸次郎	殿
八王子都税事務所長感謝状	常 任 理 事	飯 島 康 裕	殿

第 13 回通常総会ご来賓

第 1 部総会

日野税務署	署 長	大 谷 忠 吉 様
同	副署長	栗 脇 秀 人 様
同	法人課税第一部門 統括官	吉 田 光 美 様
同	審理担当上席	三 池 顕 様
東京都八王子都税事務所 所 長		諏 訪 公 二 様
日野市	市 長	大 坪 冬 彦 様
多摩市	市 長	大 阿 部 裕 行 様
稲城市	市 長	高 橋 勝 浩 様
日野市議会	議 長	古 賀 壮 志 様
多摩市議会	議 長	三 階 道 雄 様
稲城市議会	議 長	北 浜 堅 一 様

第 2 部交流会

日野市商工会	会 長	小 林 昭 治 様
多摩商工会議所	会 頭	伊 野 弘 明 様
稲城市商工会	会 長	奈良部 義 彦 様
日本政策金融公庫八王子支店	支店長	有 田 哲 二 様
多摩信用金庫	理事長	八 木 敏 郎 様
東京税理士会日野支部	支 部 長	岩 藤 真 実 様
同	副支部長	富 樫 清 志 様
同	副支部長	内 藤 純 様
同	副支部長	佐 藤 浩 崇 様
同	副支部長	山 田 香代子 様
同	副支部長	原 義 彦 様
同	副支部長	蝦 名 潤 様

一般社団法人日野青色申告会	会 長	増 田 善 和	様
南多摩納税貯蓄組合連合会	会 長	川 島 幹 雄	様
東京小売酒販組合八南支部	副支部長	遠 藤 誠	様
日野間税会	会 長	中 澤 洋	様
日野優良法人会	会 長	大 木 茂	様

大同生命保険株式会社多摩支社	支社長	庄 司 泰 広	様
同 多摩支社 八王子営業所	所長	田 中 朝 臣	様
A I G 損害保険株式会社西東京支店	支店長	関 雅 之	様
同 法人開発推進部法人会戦略推進部長		池 田 英 雄	様
アフラック生命保険株式会社 八王子支社	支社長	伊 藤 孝 博	様

日野法人会	顧 問	大 木 茂	様
〃	相談役	斉 藤 清	様
〃	相談役	大 松 弘 一	様
〃	相談役	野 村 圭 伊	様
〃	相談役	斉 藤 常 由	様
〃	相談役	米 満 誠 一	様
〃	相談役	大 谷 日出夫	様
〃	相談役	清 水 和 男	様
〃	相談役	川 秀 武	様
〃	参 与	竹 村 寛	様

「e-Tax」なら国税に関する申告や納税、
申請・届出などの手続きがインターネットで行えます。



e-Tax

国税電子申告・納税システム

納税にはダイレクト納付が便利です！

e-Taxを利用して電子申告等をした後に、届出をした預貯金口座から、簡単な操作で即時又は期日を指定して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。※届出書の提出から利用可能となるまで、1か月程度かかります。

所得税など個人の確定申告書を作成される方へ

国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」を利用すれば、スマートフォンやパソコンで申告書を作成することができます。作成した申告書は、マイナンバーカードとマイナンバーカード読取対応スマートフォン（又は、ICカードリーダーライター）を準備すれば、スマートフォン（又は、自宅のパソコン）からe-Taxで提出できます。



e-Taxを利用して所得税及び復興特別所得税の申告をすると
こんなメリットが！

添付書類の提出省略^(注)

還付がスピーディー

(注) 法定申告期限から5年間、税務署から書類の提出又は提示を求められることがあります。



法人会

法人会は会社経営の効率化のために
e-Taxの普及を支援しています。

さらに詳しくはWEBへ

イータックス

検索

